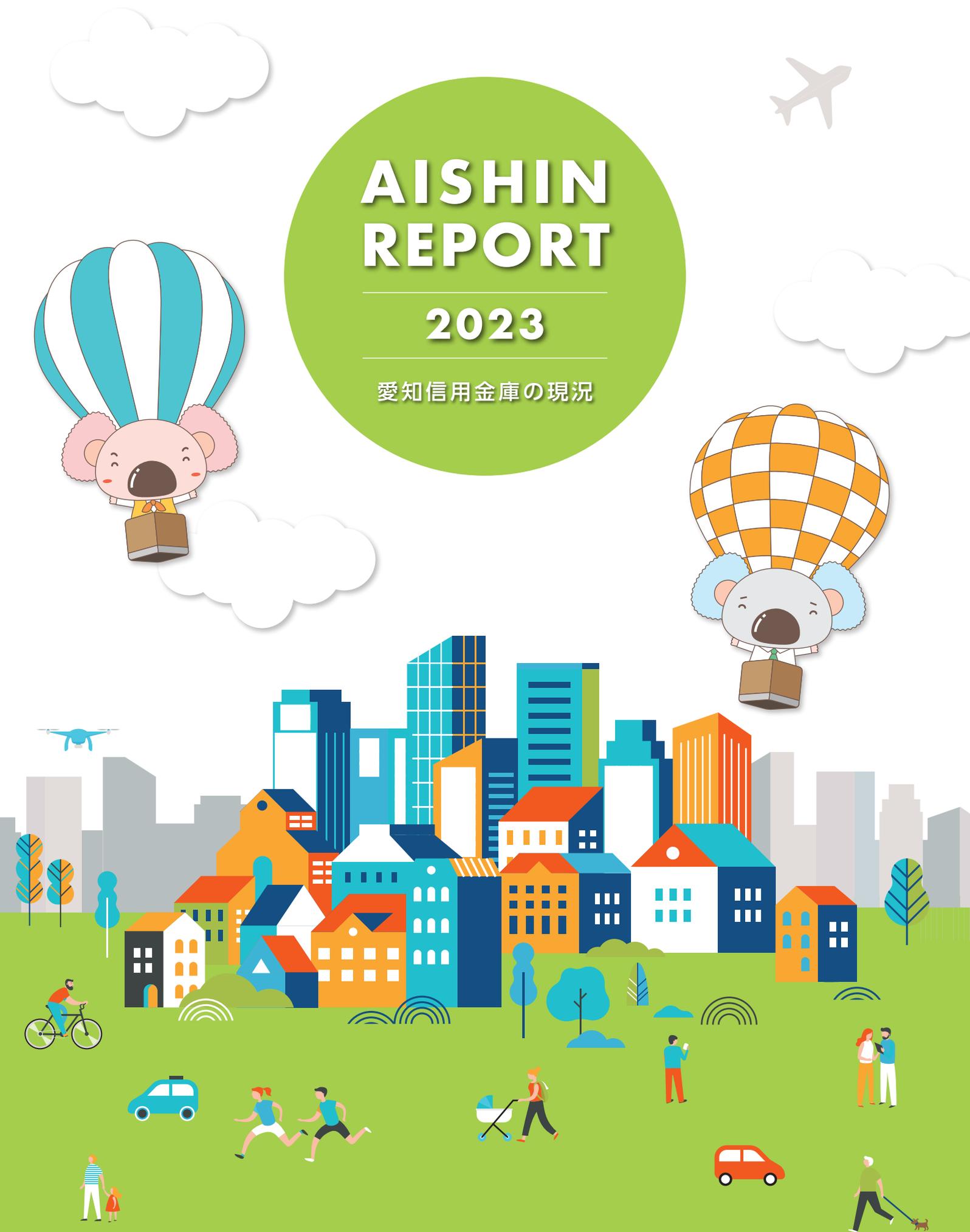


AISHIN REPORT

2023

愛知信用金庫の現況



Your Best Partner

愛知信用金庫はこの街とあゆみ続けて73年。

これからもウォームハートで皆様に接し

さまざまなニーズにお応えできるよう時代の変化を先取りし

身近で安心できるベストパートナーを目指してまいります。

経営の基本方針

- 経済の発展に貢献
中小企業金融を通じて日本経済の発展に貢献する。
- 地域社会と共に繁栄
顧客に対しては常に誠実を以て奉仕し、地元産業の繁栄と共に栄える。
- 生活向上と福祉の向上
従業員の生活向上と福祉の増進を図る。

当金庫の概要

2023年3月31日現在

設	立	昭和26年1月
本店所在地		名古屋市中区錦3-15-25
店舗数		20店舗
常勤役員数		216名
預金積金		2,740億円
貸出金		1,256億円
純資産		178億円
会員数		14,326名
普通出資金		475百万円

CONTENTS

ご挨拶	2
事業の概況	3
自己資本について	5
あいしんと地域社会	6
地域金融円滑化について	7
経営者保証に関する取り組み	7・8
地域密着型金融の取り組み	8
お客様アンケート調査について	9
不良債権の状況について	10
コンプライアンスについて	11
リスク管理への取り組み	12
金融ADR制度への対応	13
マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に係る基本方針	14
人材育成への取り組み	14
金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて/SDGsの取り組み	15
1年のあゆみ	16
商品・サービスのご案内	17
営業地区のご案内	20
総代について	21
金庫の概要	23
資料編	24
連結状況	39
店舗のご案内	45
沿革	47
開示項目一覧	48

ご挨拶

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHINREPORT2023」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

日本経済は、ウィズコロナへ向けた流れが進み経済が回復基調にある中、ロシアのウクライナ侵攻を契機にエネルギー価格や食料価格が高騰し、円安の進行により企業物価が上昇する等、企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。また、国際的には、インフレーションの発生により金融引き締め動きが強まり、米欧銀行の破綻・買収などの金融システムへの不安も広がり、世界的な景気後退懸念が高まっている状況で、国内・国外のリスク要因により日本経済を取り巻く環境は不確実性が増しております。

金融政策においては、日銀が金融正常化に向け政策修正を模索するなど、金融経済への影響が懸念される状況で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、サイバーセキュリティ対策など様々なリスク対応も金融機関に求められており、リスク管理の強化も共通した課題となっております。

こうした中、当金庫の主要顧客である中小・小規模事業者にとっては、コロナ禍を乗り越え業績は回復途上にあるものの、仕入価格や製造原価の高騰の影響を受けて、依然厳しい経営状態が続いており、インボイス制度や電子帳簿保存法への対応など、数多くの課題を抱え苦慮しております。

令和5年度は、「地域の皆様とともに、地域社会の発展に貢献する」という信用金庫の相互扶助の精神のもと、令和4年度よりスタートした3ヶ年経営計画に掲げた基本方針である「繋げる」(①顧客と当金庫を繋げる②顧客と顧客を繋げる③顧客と地域を繋げる④支店と本部を繋げる)を着実に実践し、「地域に寄り添う経営」の強化を図る方針です。また、事業先においては、経営課題が特定できず、課題を抽出することが困難な事業先も見受けられ、顧客事業先一先一先との結びつきを深め、課題解決に向けた伴走者となり、外部支援機関や専門家の協力を得ながら「伴走型支援」の一段の深化を図り、将来へ向けての安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

何卒、今後とも会員各位の一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月



理事長

本多 英明



業績

令和4年度の当金庫の業績は、コロナ禍で積み上がった余剰資金の減少はありましたが、期末預金積金残高は2,740億円、年間増加額は46億円、年間増加率は1.72%となり、貸出金については、円安・資材価格の高騰対策資金や増加運転資金等の事業者への資金支援の取組みにより、期末貸出金残高は1,256億円、年間増加額は62億円、年間増加率は5.24%となりました。

損益の状況につきましては、余資運用において運用残高の減少と余資運用利回りの低下により有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金残高の増加により貸出金利息は増加し、基本的な収益力を示すコア業務純益は627百万円と前期対比23百万円増加しました。世界的

な金融引き締めにより、回復が見込めない有価証券の処理や、長引く感染症、原材料高などの影響を受けた事業者の発生による貸倒引当金の増加により、経常利益は521百万円と前期対比30百万円減少し、当期純利益も376百万円と前期対比26百万円減少しました。

地元事業者への真摯な資金繰り対応により貸出先が増加した結果、一部事業者においては経営破綻が顕在化し、不良債権額が増加したため、不良債権比率は3.62%と前期比0.42%上昇しました。

自己資本比率においては14.55%と国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位)利益:千円、残高:百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,317,551	3,730,569	3,298,923	3,343,931	3,493,687
経常利益	506,340	836,960	445,331	551,626	521,605
当期純利益	367,702	547,615	276,281	403,042	376,733
出資総額	437	451	461	472	475
出資総口数	875千口	902千口	923千口	945千口	950千口
純資産額	21,499	19,656	20,577	19,630	17,880
総資産額	270,086	271,751	293,821	314,006	294,148
預金積金残高	244,845	249,736	264,838	269,416	274,059
貸出金残高	93,567	97,650	113,594	119,429	125,688
有価証券残高	128,126	114,699	121,378	117,398	109,046
単体自己資本比率	15.51%	14.85%	14.99%	14.89%	14.55%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	4%(20円)	5%(25円)	4%(20円)	4%(20円)	4%(20円)
役員数	10人	10人	9人	10人	10人
うち常勤役員数	8人	8人	6人	8人	8人
職員数	243人	218人	215人	211人	208人
会員数	13,762人	13,822人	14,121人	14,235人	14,326人

[注] 2019年度の出資に対する配当金 年5%の内訳(普通配当 年4%、記念配当 年1%)

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

ロシアのウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格や食料価格の高騰と、円安の進行による企業物価の上昇、インフレを要因とした金融引き締めによる世界経済の減速は、当金庫の主要顧客である中小・小規模事業者の経営に大きな影響を与えております。

限られた地域で中小・小規模事業者の皆様にリレーションシップバンキングの実践を続けている金融機関として、引き続き顧客事業者への資金支援に万全を期すと共に、事業継続・経営改善・事業再生などの経

営課題に対して、ネットワークを活用したコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けた取組みを積極的に行ってまいります。

また、令和5年度の業務運営方針で対処すべき課題としている「課題解決に向けた顧客支援力の強化」「人材の育成」「経営管理態勢の強化」の3つについては、最優先課題として捉え役職員一丸となり取組む所存であります。

解説 業務純益

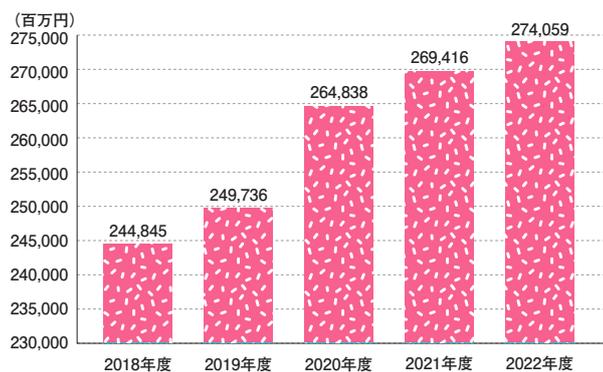
金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

解説 コア業務純益

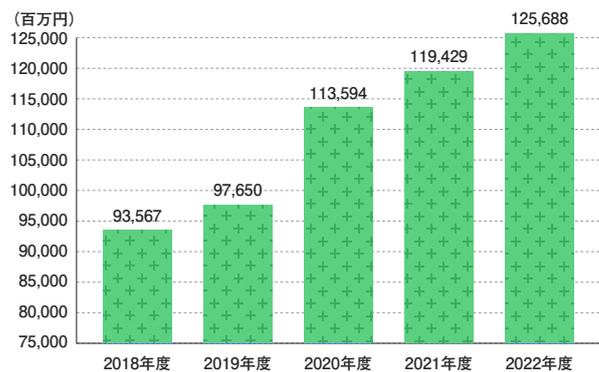
業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

事業の概況

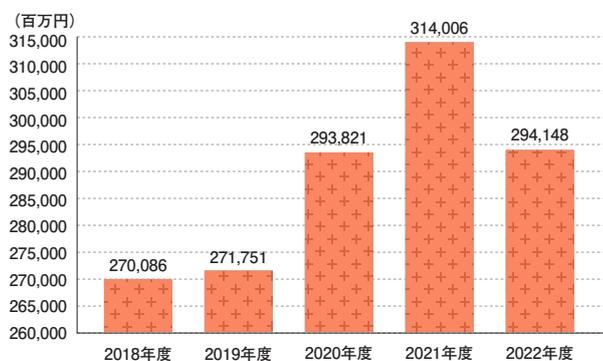
預金積金の推移



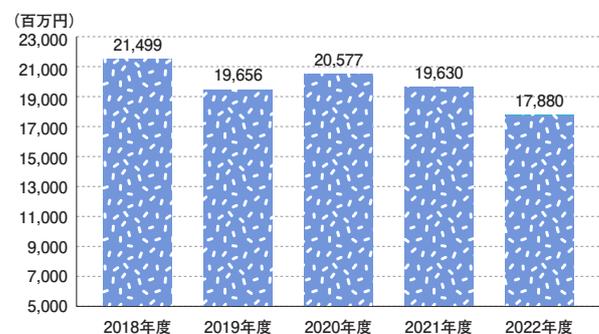
貸出金の推移



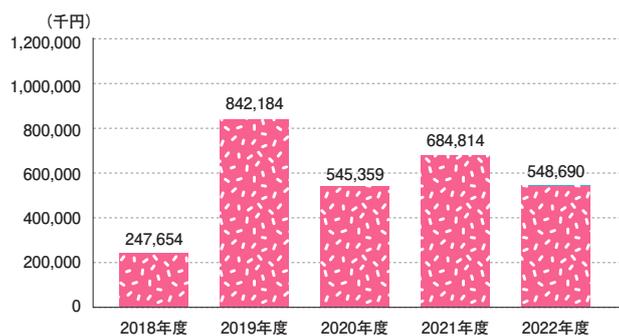
総資産の推移



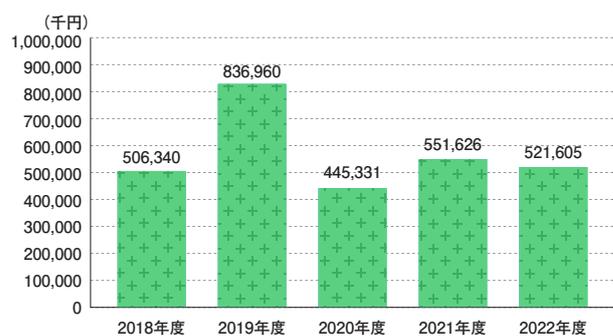
純資産の推移



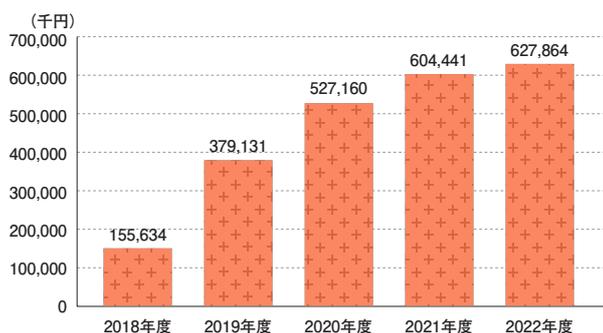
業務純益の推移



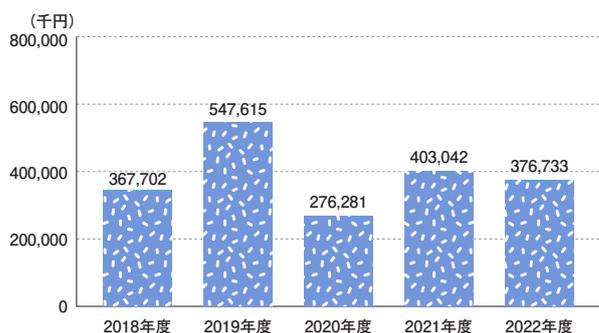
経常利益の推移



コア業務純益の推移



当期純利益の推移

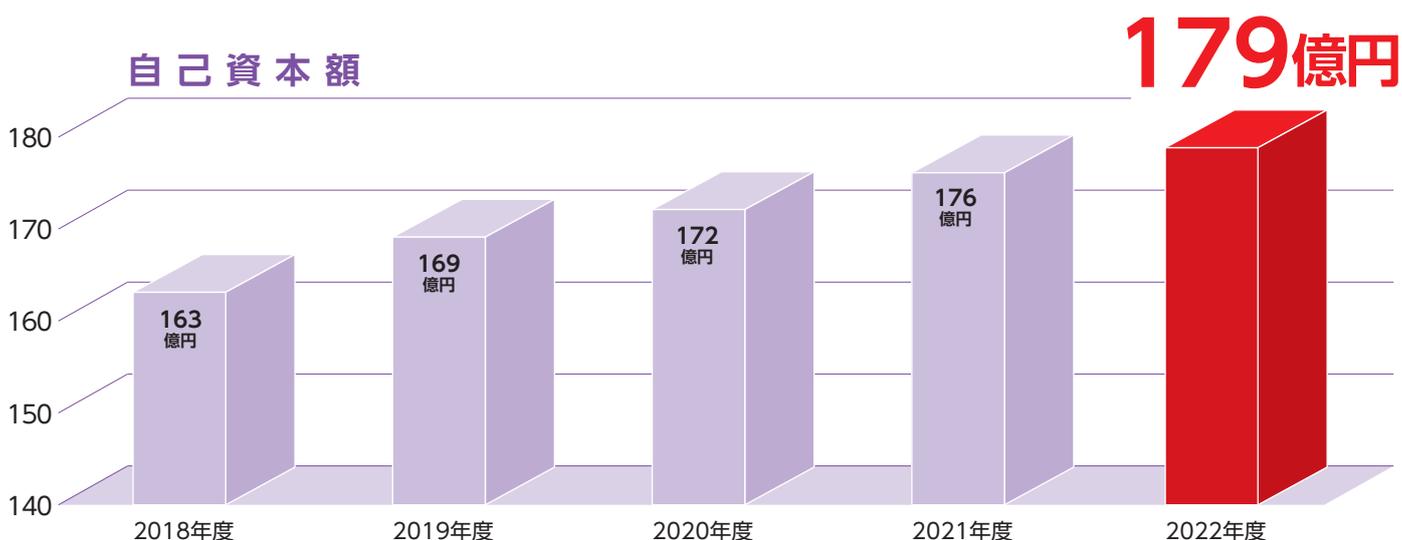
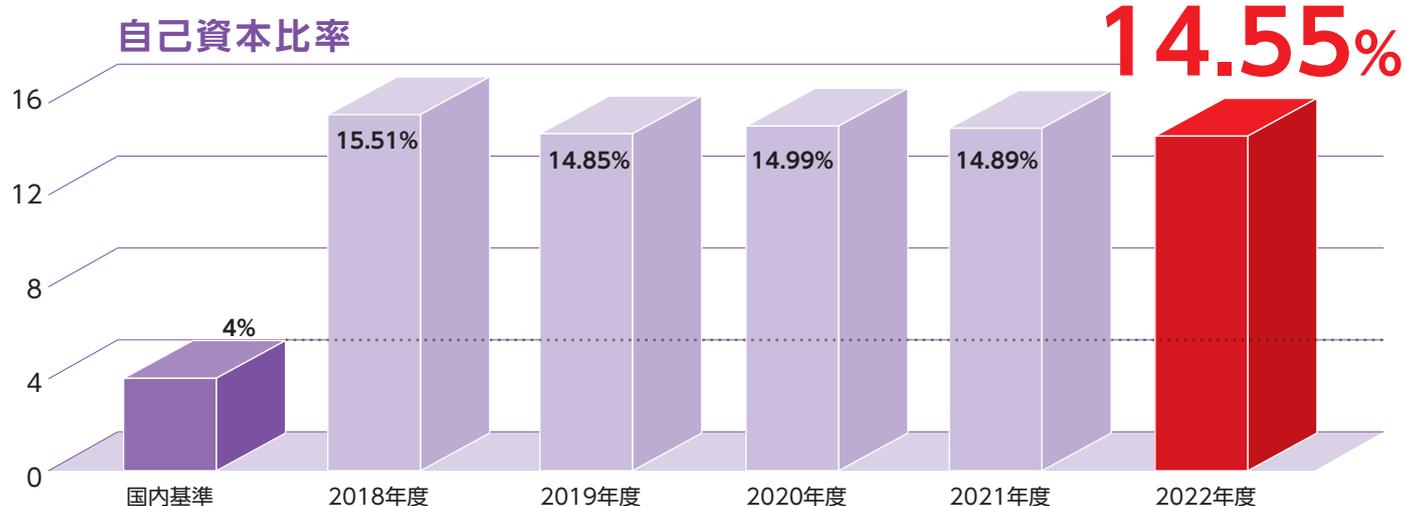


あんしんできる「あいしん」です。

自己資本比率は、金融機関の「安全性」と「健全性」を示す重要な経営指標です。あいしんの自己資本比率は**14.55%**であり、国内のみで営業をしている信用金庫等に必要とされる**国内基準の自己資本比率4%**に対し、**3倍を超える高い水準**にあります。

また、あいしんの自己資本額**179億円の99%以上**は会員の皆様からの**出資金と利益を積立てた内部留保**から構成されており、**堅固なもの**となっております。2022年度の自己資本比率は前期より低下いたしましたが、自己資本額は前期より増加し、上記のとおり**「安全性」と「健全性」は堅持されており**、信頼を寄せていただけるに足る水準となっております。

国内基準の
3倍以上



単位:百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本額	16,372	16,923	17,258	17,659	17,922
リスクアセット (毀損する可能性のある試算額)	105,539	113,894	115,121	118,575	123,109
自己資本比率	15.51%	14.85%	14.99%	14.89%	14.55%

● あいしんと地域社会

地域貢献活動の考え方

あいしんは、名古屋市と名古屋市周辺の市町村を中心とした地域を営業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資産(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域社会の持続的発展に努めております。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

社会的責任と貢献活動

信用金庫は、相互扶助の精神に基づいて、協同組織金融機関として地域の中小企業者や住民の方々に必要な金融サービスを提供し、その経済的発展と地域社会の繁栄に奉仕することを社会的使命としております。

地域とともに歩む信用金庫として、当金庫では、お客様から信頼される金融機関となるべく、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底をはかり、適正な業務運営を第一とし、経営の健全性を確保しつつ責任と誇りを持って業務に邁進するよう、努力しております。

また、当金庫は地域に根ざし、地域社会の一員として共存共栄することを本分とし、産業、生活、文化、福祉等のいろいろな分野において貢献したいと願っており、地域におけるイベントなどへ積極的に参加しております。



貸出金(運用)

お客様からお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズにお応えし、地元中小企業者の健全な発展や豊かな暮らしのお手伝いをすることを使命と考え、円滑な資金の供給を行う形で、お客様や地域社会への還元を行っております。設備資金に56,675百万円、運転資金に69,013百万円をご融資しております。

- 貸出金残高…125,688百万円
- 預金積金に占める貸出金の割合…45.86%

預金積金

あいしんの2023年3月末の預金積金の残高は2,740億円です。お客様からお預かりした大切なご預金は、みなさまから信頼をいただいている証であります。お客様の大切な財産の運用を安全に、確実に、気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

- 預金積金残高…274,059百万円

貸出金以外の運用に関する事項

あいしんはお客様のご預金を、ご融資による運用の他に有価証券による運用も行っております。

- 預証率…39.78%
- 有価証券残高…109,046百万円

今期決算に関する事項

今後も、健全経営に徹し、お客様が安心してお付き合いいただける金融機関を目指してまいります。

- 業務純益…548百万円
- 経常利益…521百万円
- 当期純利益…376百万円
- 自己資本比率…14.55%

【お客様本位の業務運営に関する取組方針】

当金庫は、地域に親しまれ、地域のお客様から必要とされる金融機関を目指すため、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を制定いたしました。

1. お客様本位のサービス提供および最善の利益の追求
当金庫は、お客様とのリレーションを深め、お客様の金融知識や経験、財産の状況や、ご意向の把握に最大限努め、親身になって金融サービスの提供をいたします。
2. 利益相反の適切な管理
当金庫は、「利益相反管理規程」に基づき、お客様の利益が不当に侵害されることのないよう、お客様利益の保護に努めます。
3. 手数料の明確化
当金庫は、お客様にご負担いただく手数料について、「手数料一覧表」をホームページや店頭に掲示する等、透明性を高め、お客様に分かりやすく丁寧に対応いたします。
4. 重要な情報の分かりやすい提供
当金庫は、金融商品・サービスの特性やリスクについて、お客様の金融知識や経験、財産の状況やご意向に照らし、適切かつ十分な内容説明・情報提供を行います。
5. お客様本位の業務運営を実現するための人材育成
当金庫は、「お客様本位の業務運営」が企業文化として定着するように研修体制を充実させる等、より良い営業体制の構築に努めます。

地域金融円滑化のための基本方針

愛知信用金庫は、地域の中小・小規模事業者および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に傾注し取り組んでまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

地域の中小・小規模事業者および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命と位置づけています。

当金庫は、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等があった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分把握したうえで、その解決に向け真摯に取り組めます。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当金庫は、上記取り組み方針を適切に実施し、お客様へのきめ細やかな経営改善を行うため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- 地域金融円滑化のための基本方針、金融円滑化管理方針および金融円滑化管理規程を策定し、金融円滑化管理責任者を選任しております。
- 全営業店に事業資金・住宅ローンの返済計画見直しご相談窓口を設置し、事業資金・住宅ローンの返済等についてのご相談に対し、適切に取り組む態勢を整えています。
- 本部顧客支援部(企業支援グループ)と営業店及び「中小企業支援ネットワーク」の外部アドバイザーが一体となり、企業支援先のお客様のもとへ直接訪問し、経営改善支援の取り組みを行う態勢や、中小企業再生支援協議会等の活用および連携を図る態勢を整備してまいります。
- お客様の事業価値を見極める能力(目利き力)を向上させるため、融資の現場の職員に対し、(一社)東海地区信用金庫協会等への外部研修に派遣し、目利き力向上の研修を行っております。また、認定支

援機関向け経営改善・事業再生の研修に職員を派遣し、支援能力の向上を図ります。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

- 中小企業支援ネットワーク(*)の構築に参画し、参加機関と連携して中小・小規模事業者の経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。
- (*) 信用保証協会を中心に、商工会・商工会議所・中小企業団体中央会、税理士・公認会計士・中小企業診断士、地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、地方公共団体、財務局・経産局等により構成。
- 愛知中小企業再生ファンドや地域中小企業応援ファンドに対し、出資および融資による資金供給を行い、地域の中小企業の再生と育成に取り組んでおります。
- 平成24年12月21日に経営革新等支援機関として認定を受け、中小・小規模事業者等の経営力の強化を図るための支援に取り組んでおります。
- 本部顧客支援部(企業支援グループ)と営業店及び「中小企業支援ネットワーク」のアドバイザーが同行訪問し、企業支援先に対して、事業改善計画書の策定を含め経営改善支援に取り組んでおります。
- 創業・新規事業開拓の支援については、(一社)東海地区信用金庫協会等主催の「ビジネスフェア」に加え、海外向け商談会への参加機会を提供するなど、商談の場を増やし、販路拡大等のビジネスチャンスの拡大支援を進めております。

4. 地域活性化に関する取組状況

地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域社会の持続的発展に努め、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、地域におけるイベントなどに積極的に参加し地域社会の活性化に取り組んでおります。

返済計画見直し等のご相談

- 愛知信用金庫 各営業店 窓口(平日9:00~15:00) 電話(平日9:00~17:00) 郵送(各営業店の住所宛て)
- 愛知信用金庫 顧客支援部 電話/052-951-9447(平日9:00~17:00)
郵送/〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目15番25号 愛知信用金庫 顧客支援部 宛て
- インターネット <https://www.aichishinkin.co.jp/> お問い合わせフォーム

貸付条件の変更等の苦情相談

- 愛知信用金庫 業務統括部「相談窓口」 電話/052-446-5201(平日9:00~17:00) フリーダイヤル/0120-113-003(平日9:00~17:00)
郵送/〒453-0015 名古屋市中村区椿町19番4号 愛知信用金庫 業務統括部 宛て
- インターネット <https://www.aichishinkin.co.jp/> お問い合わせフォーム

経営者保証に関する取り組み

経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組みます。

- お客様が融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客様のガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客様の意向を踏まえたうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客様の理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客様の資産及び収入の状況、融

資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。

- お客様から既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客様からガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

● 経営者保証に関する取り組み

「経営者保証ガイドライン」への取り組み状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を前ページのとおりに策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえ

て十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

なお、2022年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は369件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は13.82%、保証契約を解除した件数は66件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)は0件です。

● 地域密着型金融の取り組み

応援します!あなたの街で

地域創生に向け「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重視し、地域社会の活性化に貢献できるよう様々な活動に積極的に取り組むと共に皆様に親しまれる「あいしん」を目指しております。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

あいしんは、資金供給者としての役割にとどまらず、お客様との長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や地域の外部専門家・外部機関等とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、お客様企業の事業拡大や経営改善等に向けた自助努力の支援を最大限図ってまいります。

(取組状況 2022年4月～2023年3月)

項目	具体的な取組策	取組実績
創業・新規事業開拓支援	○あいち・ウーマノミクス推進事業の女性起業家育成・促進事業「ヒトハナ」に協力・後援	◇発表者10名のフォーラムに参加し、支援の相談を受け付けました。
	○なごのキャンパスにて定期的に起業相談会を実施	◇外部機関と連携した相談会を7回開催
成長段階における更なる飛躍支援	○ビジネスマッチングによる新たな販路拡大等の支援	◇不動産販売業者とのビジネスマッチングにより9件の取引が成約されました。 ◇外部専門家とのビジネスマッチングにより30件の取引が成約されました。 ◇人材派遣会社とのビジネスマッチングにより2件の取引が成約されました。
	○補助金の申請支援	◇公的補助金の紹介・申請を支援し、補助金申請42件うち37件の承認を受けました。
経営改善支援・事業再生・業種転換等支援	○外部機関と連携を通じた多様な金融支援の実施	◇お客様の課題解決の為、外部連携先との帯同訪問を72件実施致しました。
事業承継支援	○M&Aを含む事業承継支援	◇連携している団体を經由してサポートを実施。相談案件は55件となっています。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

あいしんは、当金庫をご利用していただいているみなさまや各種関係機関との日常的・継続的な接触を通じて得られる各種の地域情報を収集・蓄積しつつ、地域経済の課題や発展の可能性を把握・分析して、自らが貢献可能な分野や役割を検討し、地方公共団体や各種団体に対して情報・ノウハウ・人材を提供、各種連携をしながら地域的、広域的な活性化プランを策定すること等により、地域の面的再生に向けて積極的な役割を果たしてまいります。

項目	具体的な取組策	取組実績
地域への積極的な参画	○地域創生事業等への積極的な参画	◇各種公的機関との連携会議に参加しました。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

あいしんは、当金庫によるコンサルティング機能や長期的・安定的な金融仲介機能の提供が期待できることや、地域の面的再生への積極的な参画に関する取り組みを発信し、地域の経済や社会に対して責任ある立場を保持し続けるという意味を表明することにより、当金庫をご利用していただいているみなさまの信頼や支持を高めていきたいと考えております。このような情報発信を通じて、地域密着型金融の取り組みに対する理解を深め、金利競争に陥ることなく個性的なサービスを推進し、地域における評価を確立していくことによりお客様の基盤維持・拡大を図り、収益力や財務の健全性の向上につなげてまいります。

項目	具体的な取組策	取組実績
地域密着型金融の取組みに関する情報発信	○ホームページやディスクロージャー誌等の活用	◇2022年11月下旬に発刊した2022年度上半期ディスクロージャー誌「AISHIN REPORT 2022.9」に上期活動内容を掲載しました。
お客様、地域への多様な情報提供	○お客様に役立つ多様な情報提供の実施	◇令和4年10月1日からスタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」に加入し、毎週火・木曜日を基本として相談窓口を設けました。スタートアップ経営者と交流し、課題や悩みを共有して事業拡大のサポートを行っています。

アンケートの調査要領

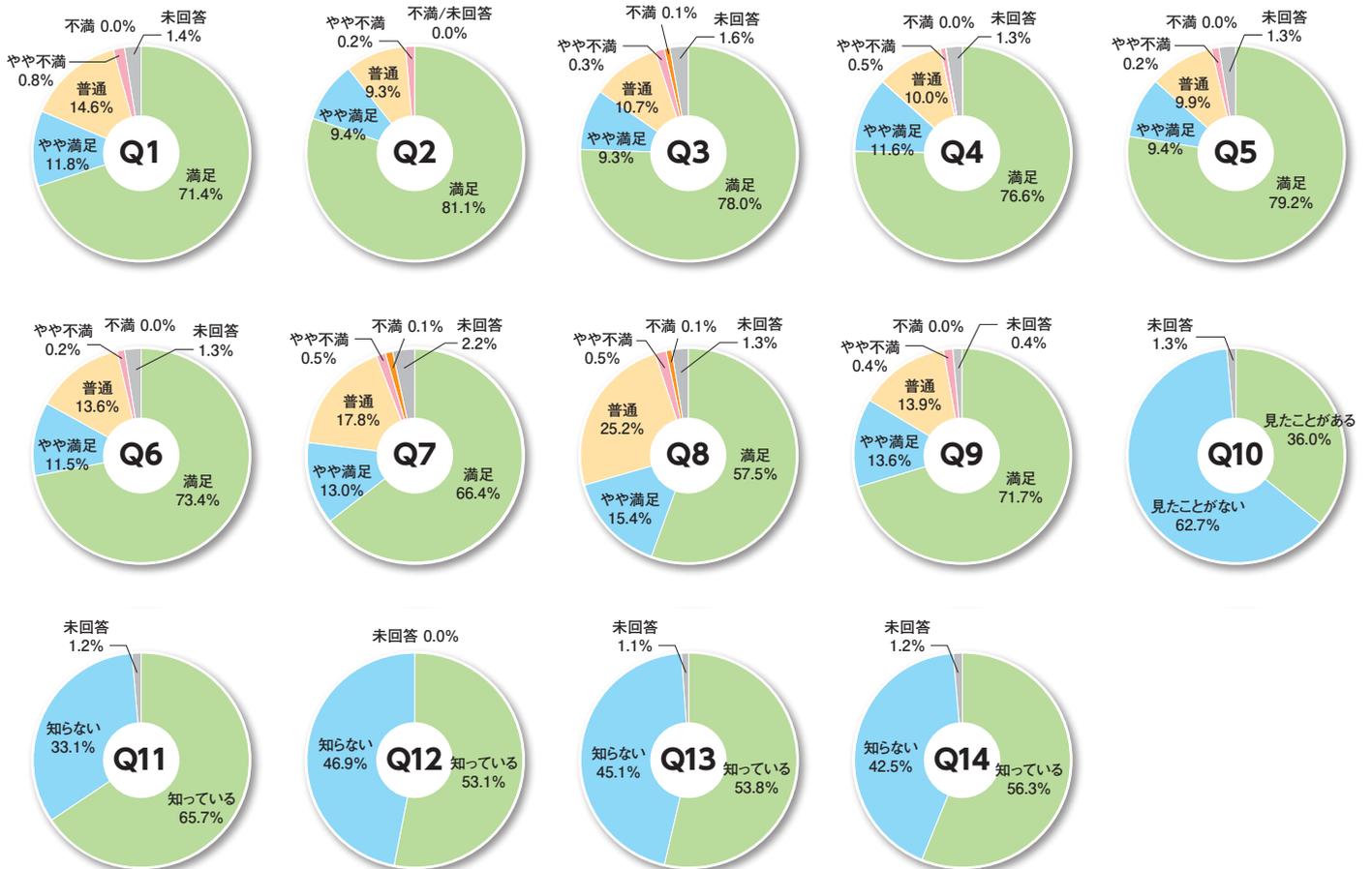
- 実施期間… 2023年2月14日(火)～2023年2月28日(火)
- 総数… 1,000枚
- 回収総数… 995枚(回収率 99.5%)

回答をいただいたお客様の内訳



アンケート調査結果

- Q 1 窓口での待ち時間はいかがですか？
 外交係は訪問時間の約束を守っていますか？
- Q 2 職員の言葉遣い、挨拶、マナーなどいかがですか？
- Q 3 お客様との約束が守られていますか？
- Q 4 ご相談やご要望に対し、親身になって対応していますか？
- Q 5 正確な事務処理をしていますか？
- Q 6 商品内容の手続き等の説明は分かりやすいですか？
- Q 7 店舗の雰囲気や清掃状況はいかがですか？
- Q 8 パンフレット、チラシなどは見やすいですか？
- Q 9 地域金融機関として当金庫の印象はいかがですか？
- Q10 当金庫のディスクロージャー誌、HP、facebookおよびLINEをご覧になったことがありますか？
- Q11 当金庫では、スマートフォンやパソコンで振込などができるインターネットバンキングを取り扱っておりますが、ご存知ですか？
- Q12 iDeCo(個人型確定拠出年金)や個人年金保険、医療保険、個人向け国債、遺言信託(取次)の取扱を行っていることをご存知ですか？
- Q13 当金庫ではお客さまのお悩みに対するご相談を承っておりますが、ご存知ですか(相続、不動産売買・管理、人材、経営コンサルティングなど)？
- Q14 新型コロナウイルス感染症の影響による融資(事業者向け・個人向け)を取り扱っていることをご存知ですか？



みなさまからいただきました貴重なご意見・ご要望につきましては、今後の業務運営に活かすよう改善に努めてまいります。
 また、これまで以上にお客様にご満足いただける“あいしん”にしていきたいと考えておりますので、今後ともよろしくご厚意申し上げます。

お客様からのご意見、ご要望、ご相談の窓口を開設いたしております。お気軽にご相談ください。

愛知信用金庫 業務統括部	●住所	〒453-0015 名古屋市中村区椿町19番4号	
	●電話	052-446-5201	●フリーダイヤル 0120-113-003 (平日9:00～17:00)
	●FAX	052-451-8200	●インターネット https://www.aichishinkin.co.jp/ お問い合わせフォーム

● 不良債権の状況について

実績の内容

当金庫では、常日頃より健全経営を心掛け、資産全般について定期的に自己査定を実施し、リスク管理債権の発生防止に努めております。また、期中に発生した不良債権に対しては貸倒引当金を積むなど、十分な引当処理を行い万全の対応を図っております。

2022年度の信用金庫法及び金融再生法による不良債権額は7億円の増加となり、不良債権比率が前年比0.42ポイント上昇し、3.62%となりました。また、保全率は96.1%と高い安全性を確保しております。

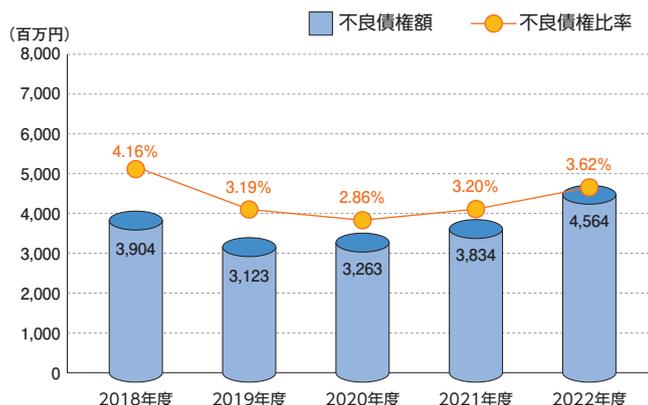
信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

単位:百万円、%

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)		貸倒引当金(d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)	
		担保・保証等による 回収見込額(c)					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年度	902	902	633	268	100.0	100.0
	2022年度	779	779	443	335	100.0	100.0
危険債権	2021年度	2,932	2,728	2,626	102	93.0	33.5
	2022年度	3,785	3,610	3,530	79	95.3	31.3
要管理債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
小計(A)	2021年度	3,834	3,631	3,259	371	94.7	64.6
	2022年度	4,564	4,389	3,974	415	96.1	70.3
正常債権(B)	2021年度	115,790	/	/	/	/	/
	2022年度	121,257	/	/	/	/	/
総与信残高(A)+(B)	2021年度	119,624	/	/	/	/	/
	2022年度	125,821	/	/	/	/	/

- [注] 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

不良債権額・比率



コンプライアンス(法令等遵守)について

コンプライアンスとは、一般的に「法令等遵守」と訳し、倫理・法律を守り正しく行動することと解釈されておりますが、国の制定している法律、命令、規則に限らず、法令を超えた社会規範や金庫内の諸規定・事務取扱要領等のあらゆるルールを遵守することです。

信用金庫は、信用金庫法に基づき地域に根ざした金融機関業務を行っており、一般企業にも増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められております。

当金庫では、①中小企業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕、という信用金庫が掲げる3つのビジョンのもとに、社会的使命と公共性を十分理解し、地域社会の発展に寄与することを願い、役職員一丸となって堅実かつ健全な経営を心掛け、地域の皆様から厚い信頼を得てまいりました。

これからも、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題の一つとして位置付け、今後とも公正で厳正な金庫経営と業務運営を続けていくため、役員や部長・一般職員に至るまで「コンプライアンスマニュアル」の内容の周知徹底を図って、不正や違法行為はもとより、内部統制に関する改善すべき事項があった場合には、速やかに経営陣に報告され、解決が図られる態勢をとってまいります。

「振り込め詐欺救済法」への対応について

平成20年6月21日に、振り込め詐欺等の犯罪により被害にあわれたお客さまを救済するために、「振り込め詐欺救済法」(正式名称「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」)が施行されました。

本法は、振り込め詐欺等の犯罪に利用された口座の取引を停止し、一定の手続きのもと、金融機関の犯罪利用口座に滞留している被害資金の返還についての手続等を定めたものです。

愛知信用金庫では、振り込め詐欺等の犯罪により当金庫の預金口座に振り込みをされた方、あるいは当金庫から他の金融機関へ振り込みをされた方からのご照会・ご相談を下記のダイヤルにてお受けさせていただきます。

また、振り込め詐欺等による被害を受けたと思われる方は、直ちに警察等の捜査機関へご連絡するようお願いいたします。

本法の対象となる犯罪に利用された預金口座の債権消滅に関する公告および被害回復分配金の支払のための公告については、預金保険機構のHPの該当ページ(<https://furikomesagi.dic.go.jp/>)をご覧ください。

【ご相談窓口】 愛知信用金庫 業務統括部

●電話：052-446-5201 ●フリーダイヤル：0120-113-003

●受付時間：平日9:00～17:00(休業日を除く)

反社会的勢力に対する基本方針

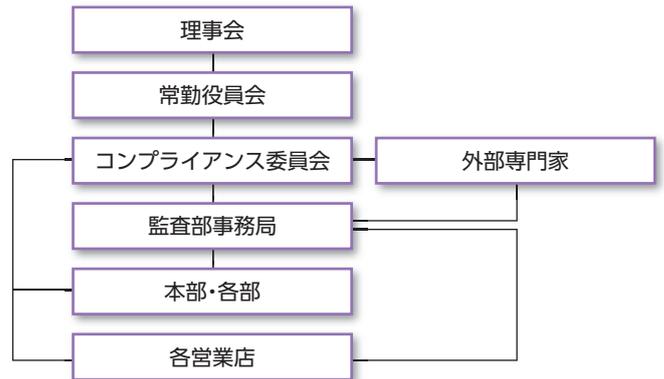
私ども愛知信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- ①当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- ②当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- ③当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- ④当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ⑤当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

愛知信用金庫 倫理綱領

- ①信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
- ②質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献
- ③法令やルールの厳格な遵守
- ④地域社会とのコミュニケーション
- ⑤従業員の人権の尊重等
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦社会貢献活動への取り組み
- ⑧反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

コンプライアンス体制



金融商品の販売等に関する勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」とは、金融機関が各種金融商品を販売するにあたって、重要事項の説明を行う義務や、行き過ぎた勧誘を禁止すること等を定めた法律です。当金庫は、以下の事項を遵守し勧誘の適正の確保を図っております。

- ①当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ②金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- ③当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、窓口までお問い合わせください。

個人情報の保護について

【個人情報とは】

プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

【当金庫の対応】

当金庫は、お客さまからの信頼を第一に考え、お客さまの個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

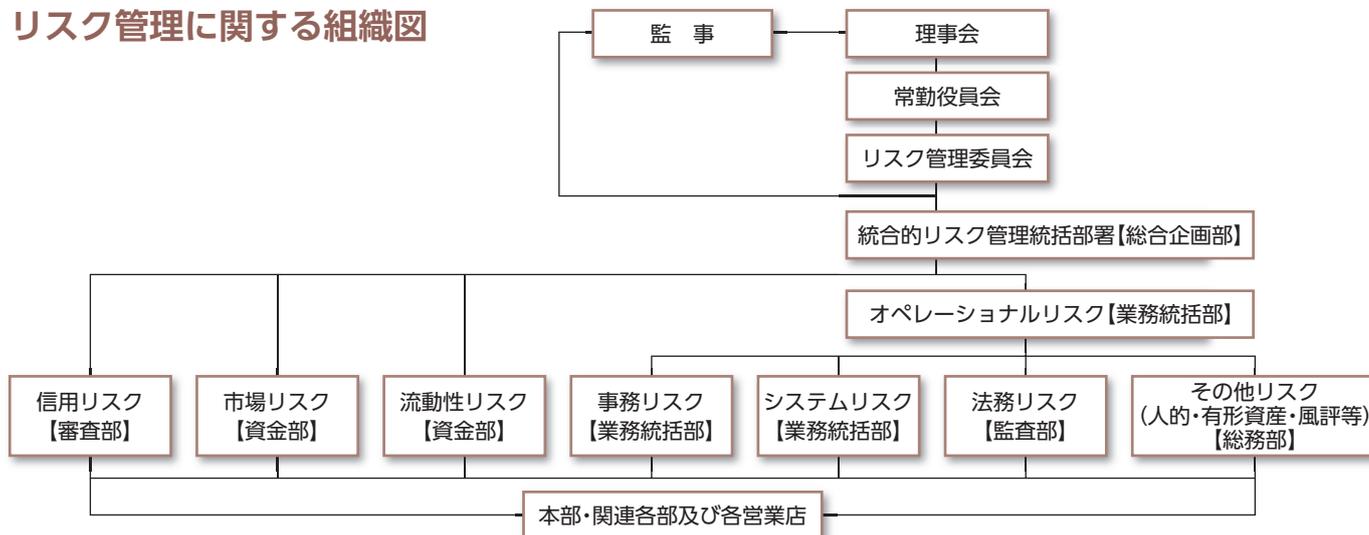
詳細につきましては、当金庫ホームページをご覧ください。

リスク管理への取り組み

リスク管理体制

当金庫では、経営の健全性を確保し、同時に経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、リスク管理を経営の重要課題として位置付け、事務指導体制及び内部監査体制の整備と充実を図っております。また、市場取引に伴うリスク管理の充実・強化を図るため、定期的に常勤役員会及び資金運用部会を開催しております。

リスク管理に関する組織図



解説 リスク管理について

- ①信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または貸出金利の取立てが不能になるリスクのことです。
【当金庫の対応】審査部で、お取引先の事業内容、財務内容、償還財源、資金使途、担保、保証人等で総合的に融資審査を行い、事業所の格付、担保評価の見直し等厳格な融資審査体制をとり、貸出資産の健全化、良質化に努めております。
- ②事務リスクとは、事務上のミスや不正による損失をうけるリスクのことです。
【当金庫の対応】監査部が本支店に対し定期的に臨店監査を実施する一方、本支店には店内点検の実施を義務付けており、日常の事務ミス防止のため、業務統括部による事務指導や、事務取扱要領の整備などにより、事故の未然防止のための体制をとっております。
- ③市場リスクとは、資産（貸出、有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動がもたらす「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」などのことです。
【当金庫の対応】資金部を主管に資金運用部会を定期的に開催し、資金の運用の方針を策定し、市場リスクに伴う対応を行っており、今後とも、より健全で、資産・負債のバランスのとれた収益体質の維持と管理体制の充実に努めてまいります。
- ④流動性リスクとは、予期せぬ預金の流出や、通常より著しく高い金利で資金の調達を余儀なくされるリスクのことです。
【当金庫の対応】危険度の大きさ毎にシミュレーションを行い、突発的な現金需要にも充分対応できるよう資金の確保に努めております。
- ⑤システムリスクとは、コンピュータシステムの障害、誤操作、システムの不備等により、損失を被るリスクのことです。
【当金庫の対応】「危機管理規程」を制定し、お客様の情報の漏えいの防止や、システムの障害時に迅速かつ適切な対応ができる体制をとっております。

貸出金の運営についての考え方

当金庫は、「中小企業金融を通じて、地域経済の発展に貢献する」という創業以来の経営理念に基づき、信用金庫業務の公共的使命を踏まえつつ、広く中小企業の皆様や個人の方々を対象とした専門金融機関として、金融ニーズにお応えするよう努めております。

事業を営まれている会社や個人事業者の皆様に対しては、事業に必要な設備資金や運転資金を、個人の皆様に対しては住宅資金、自動車購入資金、教育資金など生活の向上に役立つための資金を貸出するなど、地域に役立つ金融機関としてその役割を果たしていきたいと考えております。

全体の貸出運営については、特定の業種やお客様に偏ることなく、分散したバランスのとれた運用により、貸出資産の健全性を維持し向上させていきたいと考えております。

地元中小企業者の健全な発展と地元住民の豊かな生活の実現とともに、地域経済の活性化に貢献するため、今まで以上に、取引関係の増強や健全な資金需要の掘り起こしにより良質な貸出資産の積み上げを図り、健全経営を堅持しお客様の信頼にお応えするよう努めてまいります。

資産査定について

当金庫では自己責任原則に基づき、保有する資産を自己査定することによって資産内容の健全性と自己資本比率の充実度を的確に把握し、金庫経営の健全性を確保することとしております。

このため、審査部内に資産管理室を設置し、当金庫が定めた「自己査定要領等」に基づき、毎年貸出金、有価証券、その他の資産を営業店及び担当部が第一次査定を行い、資産管理室がその検証等を行うこととし、相互に牽制機能が働く体制になっております。また、自己査定の結果は理事会等にも報告する体制になっております。

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、ポスター等で公表しております。

苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

- 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
 - 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
 - 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。
- 苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

愛知信用金庫 業務統括部	
住 所	〒453-0015 名古屋市中村区椿町19番4号
T E L	0120-113-003
F A X	052-451-8200
Eメール	info@aichishinkin.co.jp
受付日時	信用金庫営業日 9:00~17:00
受付媒体	電話、手紙、FAX、Eメール、面談

- 当金庫のほかに、一般社団法人 全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記業務統括部にご相談ください。

全国しんきん相談所 【一般社団法人 全国信用金庫協会】	
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
T E L	03-3517-5825
受付日時	月~金(祝日、12月31日~1月3日を除く) 9:00~17:00
受付媒体	電話、手紙、面談

- 愛知県弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、愛知県・東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な愛知県・東京都以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京都以外の弁護士会において東京都の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、愛知県・東京都以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)がありますので、当金庫業務統括部または上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

愛知県弁護士会 紛争解決センター		東京弁護士会 紛争解決センター	
住 所	〒460-0001 名古屋市中区三の丸1-4-2	住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
T E L	052-203-1777	T E L	03-3581-0031
受付日時	月~金(祝日、年末年始除く) 10:00~16:00	受付日時	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00、13:00~16:00
第一東京弁護士会 仲裁センター		第二東京弁護士会 仲裁センター	
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
T E L	03-3595-8588	T E L	03-3581-2249
受付日時	月~金(祝日、年末年始除く) 10:00~12:00、13:00~16:00	受付日時	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00、13:00~17:00

- 詳しくは、当金庫ホームページをご覧ください。

※お客様の個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客様とのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に係る基本方針

愛知信用金庫(以下、「当金庫」といいます。)は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(以下、「マネロン・テロ資金供与対策」といいます。)を経営上の最重要課題の一つと位置付けるとともに、関係法令等を遵守し、実効性のある管理態勢を構築すること、かつ有効に機能させるために以下の方針を定め、マネロン・テロ資金供与対策に取り組みます。

1. 組織態勢

マネロン・テロ資金供与対策に関して、経営陣の主体的かつ積極的な関与のもと、金庫内の役割を明確に定め、適切な措置を実施する態勢を整備します。

2. リスク評価

リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、当金庫が直面しているマネロン・テロ資金供与対策に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

3. 取引時の確認

関係法令に基づいたお取引時の確認を実施するとともに、その情報を常に最新の情報に保つよう、継続的な管理を実施します。

また、フィルタリング等のITシステムを活用し、反社会的勢力を含め、自らが定める顧客管理を実施できないと判断した不適切なお客様との取引等の謝絶・排除につきましては、法令等に従い適切に対処します。

4. 疑わしい取引の届出

営業店からの報告、またはITシステムを活用した取引モニタリング等により「疑わしい取引」を的確に検知・監視する態勢を整備し、検知した疑わしい取引について、関係法令に基づき、速やかに当局に届出を行います。

5. 経済制裁および資産凍結の措置

国内外の規制等に基づき、制裁対象者との取引関係の排除、資産凍結等の措置を適切に実施します。

6. 役職員の研修

継続的な研修を通じて、役職員のマネロン・テロ資金供与対策に係るリスクおよび同対策に関する知識・理解を深め、役割に応じた専門性・適合性を有する職員の確保・育成に努めます。

7. 情報記録

マネロン・テロ資金供与対策の実施に必要な顧客情報、確認記録、取引記録等の各種データについて、正確に把握・蓄積し、適切に管理します。

8. 有効性検証

マネロン・テロ資金供与対策の遵守状況について、定期的に内部監査を実施し、ITシステムを含めた諸施策の有効性を検証します。その結果を踏まえ、継続的な態勢改善に努めます。

人材育成への取り組み

あいしんの一員として、お客様から信頼される存在に

あいしんでは、入庫後の2～3年の間にほとんどの職員が接客業務を経験します。

お客様から見れば、経験年数の少ない職員もプロフェッショナルであることに変わりありません。

新入職員・若手職員においても、自信をもってお客様の前に出られるよう、ビジネスマナー、金融の初歩から理解を深められる研修を手厚くおこなっています。



新入職員向け

- 新入職員研修
(信用金庫の基礎知識、ビジネスマナー研修等)
- 端末機操作訓練
(預金・融資・為替の手続きをおこなう端末の操作講習)
- 金融コンプライアンス研修
(法令遵守の概念の理解と重要性の認識)
- フォローアップ研修
(入庫6か月目に実施。業務知識や技能の向上、自己啓発や情報交換によって各自の資質を高めます)
- 生命保険(一般)試験前研修
- バイク安全運転講習
- クロスメンター研修
など

若手職員向け(入庫後2～5年程度の初級社員)

- テラー育成講座
- 渉外育成講座
- 融資基礎、実務講座
- 一般職員講座
- 決算書解説及び財務分析(基礎編)研修
など

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

2016年9月、金融庁から、金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できるよう多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク(以下、「ベンチマーク」という。)」が公表されました。これらの指標を活用し、引き続き、地域のお客様のニーズにお応えするとともに、課題解決につながる本業支援、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

金融仲介機能のベンチマーク(共通ベンチマーク)

1.取引先企業の経営改善や成長力の強化

当金庫がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース)、及び、同先に対する融資額の推移

	2022年度		
メイン先数	1,947先		
メイン先の融資額	670億円		
経営指標等が改善した先数	1,190先		
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2022年度 479億円	2021年度 448億円	2020年度 404億円

2.取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

(1)当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	101先	12先	56先	33先

(2)当金庫が関与した創業、第二創業の件数

創業件数	99先
第二創業件数	0先

(3)ライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)、及び、融資額

区分	全与信先					
	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
与信先数	324先	173先	1,931先	187先	110先	
事業年度末の融資残高	89億円	50億円	774億円	49億円	40億円	

金融仲介機能のベンチマーク(選択ベンチマーク)

1.地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合(先数単体ベース)

	2022年度	2021年度	2020年度
メイン取引(融資残高1位)先数の推移	2,058先	1,954先	1,835先
全取引先数に占める割合	75.5%	74.3%	73.1%

2.事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

(1)中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合

中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②/①	③/①
927億円	297億円	214億円	32.0%	23.1%

(2)経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①
2,725先	752先	27.6%

3.迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供

運転資金に占める短期融資の割合

運転資金額①	短期融資額②	②/①
648億円	168億円	25.9%

4.人材育成

取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
8回	173人	7人

SDGsの取り組み

愛知信用金庫は、基本方針に掲げる「中小企業金融を通じて日本経済の発展に貢献する」「顧客に対しては常に誠実を以て奉仕し、地元産業の繁栄と共に栄える」「従業員の生活向上と福祉の増進を図る」を実現するために、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に取組み、これまで以上に社会的課題解決と地域の持続可能な社会の実現に努めて参ります。



- ③ 役職員の認知症サポーター登録
- ③ 献血の実施
- ③ あいち認知症パートナー企業登録



- ④ 地元中学生の職場体験の実施
- ④ 子供金融教室の開催
- ⑩ 行政と連携した「認知症の方やさしいまちづくり」への参画



- ⑪ 高齢者見守り企業登録
- ⑪ 防犯CSR愛知部会に加入
- ⑪ 全営業店へのAEDの設置



- ⑪ 警察と連携した防犯講座の開催
- ⑪ ボランティア活動への取り組み



- ⑤ 女性起業家に対するハンズオン支援
- ⑤ 女性活躍の機会提供
- ⑤ 女性起業家支援団体との連携



- ⑧ 中小企業の健全な育成・発展の為の金融支援
- ⑧ 働き方改革の推進(愛知労働局との包括連携協定締結)



- ⑨ あいしん経営者の会の開催
- ⑨ ビジネスマッチング等の開催
- ⑨ 各種セミナーの開催
- ⑨ 「ソーシャルビジネスサポートあいち」への参画
- ⑨ 創業セミナーの開催
- ⑨ 創業支援融資の促進



- ⑦ ペーパーレス化の促進
- ⑦ ノー残業デーの実施
- ⑫ 環境配慮型製品の使用



- ⑬ クールビズ・ウォームビズの実施
- ⑬ 自然災害に対する被災地支援
- ⑬ リサイクル可能製品の使用



- ⑬ マネロン・テロ資金供与対策の強化
- ⑬ 信用金庫ネットワークを活用した課題解決に向けた取り組み



1年のあゆみ

2022年

4月	<ul style="list-style-type: none"> ●入庫式 新入職員 16名入庫 	入庫式	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋短期大学開催の「キャリア・スタディ」に参加(桶狭間支店) ●「天白区クリーンウォーキング2022」に参加(植田支店・天白支店・島田支店) ●第72期通常総代会開催 ●第8代理事長に本多英明 就任 	天白区クリーンウォーキング	 
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋青年会議所主催「ビジネスピッチ」の審査員として西大須支店長が参加 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第71回大須夏まつりにボランティアとして参加(西大須支店) ●2022年豊明夏まつりにボランティアとして参加(豊明支店) ●愛知県天白警察署と天白区役所区政部地域力推進室合同の特殊詐欺注意喚起キャンペーンを実施(天白支店) 		 
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知県警察本部およびパナソニックコンシューマーマーケティング株式会社と連携して、特殊詐欺防止活動を開始 	特殊詐欺防止活動	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップの支援拠点として、「なごのキャンパス」に窓口を設置 ●第17回ビジネスフェアに当庫取引先7社出展 ●愛知県立大学にて、認知症サポーター養成講座に本部職員が講師として参加 ●第43回大須大道町人祭にボランティアとして参加(西大須支店) 		 
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋市防犯協会連合会より、「第30回模範青年の集い」の席上にて職員2名が模範青年として表彰(植田支店) ●インターンシップ・1DAY職場体験を実施(当金庫中村ビル6階) 		 
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●東海労働金庫本店にて、認知症サポーター養成講座に本部職員が講師として参加 ●地域中学校による職場体験学習を実施 参加者2名(植田支店) ●産学連携による特殊詐欺被害防止の錯視シート説明・発表会の実施 		 

2023年

1月	<ul style="list-style-type: none"> ●第72期創立記念式典を開催 ●地域中学校による職場体験学習を実施 参加者2名(黒川支店) 		創立記念式典	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て応援寄付金付き定期預金「はぐくみ定期預金」の取り扱い開始(令和5年3月31日まで) ●医療従事者応援寄付金付き定期積金「エール」の取り扱い開始(令和5年9月29日まで) ●SOMPOひまわり生命保険株式会社とコラボした健康増進イベントを実施(黒川支店) 		  	<p>はぐくみ定期預金 エール</p>  
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●謝恩会 ●「熱田警察署」と「御菓子処高砂屋」の協力のもと、和菓子を配りながら詐欺被害防止の呼びかけ運動を実施(六番町支店) ●学生連盟「Hand in Hand」と連携してひとり親世帯を対象にフードロス削減を兼ねた食糧配布のイベントを実施 		謝恩会	

融 資

商 品 名	お 使 い み ち ・ 保 証 ・ 融 資 限 度 額
事 業 者 向 け 融 資	事業経営に必要な「運転資金・設備資金」について、金利、担保の有無、保証人、返済計画についてきめ細かくご相談に応じます。また商業手形等の割引の相談にも応じます。
特 別 事 業 者 ロ ー ン	各営業店から2km以内の融資取引のない法人または個人事業主のお客様へのご融資額100万円以上5,000万円以内
創 業 支 援 特 別 ロ ー ン	新たに事業を開始されるお客様へのご融資額 500万円以内(個人のお客様にもご利用いただけます)
企 業 活 性 化 ロ ー ン	新規のお客様で、運転資金・設備資金のご融資額1,000万円以上3,000万円以内(個人事業主の方は除きます)
あ い し ん ビ ジ ネ ス ロ ー ン ジ ャ ンプ	法人のお客様で、運転資金・設備資金を㈱クレディセゾン保証付きでのご融資額10万円以上500万円以内
あ い し ん 地 元 商 店 街 応 援 資 金	商店街等で事業を営む方、もしくは新たに商店街の空き店舗に入り事業を始める方等へのご融資額500万円以内
あ い し ん 地 域 商 店 街 活 性 化 資 金	当金庫の各営業店の営業エリア内において営業をしている商店街振興組合、商店街活動を行う事業協同組合、又はそれらに所属する組合員である中小企業者へのご融資額1億円以内
商 工 会 会 員 特 別 ロ ー ン	豊明市及びあま市商工会会員様で、「無担保」「第三者保証人不要」「手数料不要」「保証料不要」のご融資額100万円以上2,000万円以内
あ い し ん 住 宅 ロ ー ン V 型	住宅の新築購入、増改築等の資金を㈱中部しんきんカードの保証付で100万円以上3,000万円以内
あ い し ん 住 宅 ロ ー ン 全 国 保 証 型	住宅の新築購入、増改築等の資金を全国保証㈱の保証付で「住まいるいちばんネクストV(ファイブ)」・「住まいるアシスト」・「つなぎ融資保証」・「住まいるいちばんセレクト」の4種類でサポートします。
あ い し ん 住 宅 ロ ー ン 有 担 保 型	住宅の新築購入、増改築等の資金を(一社)しんきん保証基金の保証付で1億円以内、かつプラン決定基準額の200%以内
あ い し ん 住 宅 ロ ー ン 無 担 保 型	住宅関連資金を(一社)しんきん保証基金の保証付で1,000万円以内
あ い し ん 住 宅 ロ ー ン P 型 ・ SP 型	住宅の新築購入、増改築等の資金で、100万円以上5,000万円以内
カ ー ラ イ フ プ ラ ン	自家用車購入資金、(一社)しんきん保証基金の保証付で1,000万円以内
あ い し ん マ イ カ ー ロ ー ン モ ア	自家用車購入資金、㈱オリエントコーポレーションの保証付で10万円以上1,000万円以内 ※Webでのお申込みの場合は、500万円以下
あ い し ん フ リ ー ロ ー ン	用途自由な資金、(一社)しんきん保証基金の保証付で500万円以内
あ い し ん 一 般 個 人 ロ ー ン	健康で文化的な生活を営む資金、(一社)しんきん保証基金の保証付で500万円以内
あ い し ん ク イ ッ ク ロ ー ン 自 由 自 在	用途自由な資金、㈱クレディセゾンの保証付で1万円以上500万円以内(個人事業者含む)
あ い し ん フ リ ー ロ ー ン D A S H	用途自由な資金、㈱オリエントコーポレーションの保証付で10万円以上1,000万円以内(個人事業者含む) ※Webでのお申込みの場合は500万円以内・専業主婦の方は30万円以内・事業性資金を含む場合は500万円以内
あ い し ん カ ー ド ロ ー ン	カードでATMから自由に。(一社)しんきん保証基金の保証付で10万円以上300万円以内
カ ー ド ロ ー ン あ い し ん キ ャ ッ する	カードでATMから自由に。信金ギランティ㈱の保証付で500万円以内
カ ー ド ロ ー ン w i t h 住 ま い る	カードでATMから自由に。全国保証㈱の保証付住宅ローンを新規実行予定、またはご利用中の方が対象。住宅ローンの取扱商品およびコース、stage1に応じた貸越極度額が設定され、最大200万円以内
あ い し ん 教 育 カ ー ド ロ ー ン	教育関連資金を(一社)しんきん保証基金の保証付で、限度額50万円以上500万円以内
あ い し ん 教 育 プ ラ ン	教育関連資金を(一社)しんきん保証基金の保証付で1,000万円以内
あ い し ん 学 資 ロ ー ン	教育関連資金を㈱中部しんきんカードの保証付で、10万円以上500万円以内
あ い し ん 子 育 て 応 援 プ ラ ン	育児用品購入資金等を(一社)しんきん保証基金の保証付で100万円以内
あ い し ん シ ニ ア ラ イ フ ロ ー ン	リフォーム資金、自動車の購入資金等を(一社)しんきん保証基金の保証付で100万円以内
あ い し ん 福 祉 プ ラ ン	介護用機器の購入、設置費用等を(一社)しんきん保証基金の保証付で500万円以内
代 理 業 務 融 資	独立行政法人住宅金融支援機構 貸付債権に係る元利金の回収。その他回収に関する業務
日 本 政 策 金 融 公 庫	事業者の運転資金・設備資金。個人の入学金等の教育資金
信 金 中 央 金 庫	事業者の運転資金・設備資金。個人の住宅購入、新築、増改築資金

預 金

預 金 の 種 類	預 入 金 額	預 入 期 間	内 容
当 座 預 金	1円以上	出し入れ自由	手形、小切手の利用ができ、商取引等の資金管理口座として事業所には欠かせない口座(決済用預金に該当し、全額保護されます。)
普 通 預 金	1円以上	出し入れ自由	給与、年金の自動受取、各種公共料金、クレジットカードの自動引落しなど家計簿代わりの便利な口座
無 利 息 型 普 通 預 金	1円以上	出し入れ自由	利息のつかない普通預金(決済用預金に該当し、全額保護されます。)
綜 合 口 座	1円以上	出し入れ自由	普通預金と定期預金がセットされ、定期預金の90%、最高200万円まで自動的に融資が受けられます。
貯 蓄 預 金	1円以上	出し入れ自由	普通預金の気軽さで、定期預金なみの利息をお楽しみいただけ、しかも毎月の複利で更に有利。
通 知 預 金	1万円以上	7日間以上	まとまったお金の短期的な運用に最適
納 税 準 備 預 金	1円以上	租税納付に限り払戻し可能	納税資金を計画的に準備する口座・利息は非課税
大 口 定 期 預 金	1千万円以上	1ヶ月以上 5年以内	1千万円以上のまとまった資金の運用に適した高利回りの定期預金
ス ー パ ー 定 期	1千円以上	1ヶ月以上 5年以内	個人の方の3年以上は半年複利でより有利
期 日 指 定 定 期 預 金	1千円以上3百万円未満	1年以上 最長3年	ご利用は個人のみ。1年複利で有利
変 動 金 利 定 期 預 金	1千円以上	1年以上 3年以内	適用金利が6ヶ月ごとに変動します。
ス ー パ ー 積 金	1千円以上	1年以上 5年以内	一定金額を一定期間、毎月積立てる商品でお客様の貯蓄計画をお手伝いします。

【注】平成17年4月以降、預金保険制度により保護される範囲は当座預金や利息のつかない普通預金等は「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。「決済用預金」以外の保護対象預金のうち、元本1千万円を超える部分および利息は、破綻した金融機関の財産の状況等を考慮して決定される率(概算払い率)を乗じた金額の支払いが受けられます。

*「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たすものです。

商品・サービスのご案内

サービスのご案内

インターネットバンキング	<ul style="list-style-type: none"> ●あいしん個人インターネットバンキングサービスは、インターネットを経由し、パソコン・スマートフォンから残高照会、入金明細照会、定期預金取引、振込等がご利用いただけるサービスです。 ●あいしん法人インターネットバンキングサービスは、インターネットを経由し、パソコンから残高照会、入金明細照会、振込(総合振込、給与・賞与振込、都度振込)、口座振替等がご利用いただけるサービスです。 ●APIサービスにより、連携の電子決済代行業者の家計簿、会計ソフトのアプリがご利用いただけます。
バンキングアプリサービス	個人顧客向けのサービスで、スマートフォンにアプリをインストールして残高照会、入金明細照会がご利用いただけるサービスです。
しんきん電子マネーチャージサービス	楽天Edy様のサービスであるEdyおよびEdyチャージをお客様が利用することを目的に、信用金庫口座からのEdyチャージ(預金口座振替により引落し)ができるサービスです。
ネット口座振替受付サービス	お客様の指定する口座を引落日口座として、提携企業の各種支払いに関する「預金口座振替契約」をパソコン・スマートフォンにてインターネット上で締結できるサービスです。
キャッシュサービス	カード1枚で預金の出し入れに大変便利。当金庫本支店の他、全国の提携金融機関や郵便局、コンビニのATMでも当金庫のカードがご利用いただけます。
電子記録債権サービス	ITを活用した新たな法定債権で、分割も可能な電子記録債権です。中小事業者の資金調達を円滑化できるサービスです。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店で、買物代金などの支払いを、当金庫のキャッシュカードでご利用いただけます。
自動支払サービス	公共料金、税金、家賃、クレジット利用代金、ローンの返済などを預金口座から自動的にお支払いいたします。
自動受取サービス	年金受取、給与振込、配当金や保険給付金などの受取りを自動入金いたします。
給与振込サービス	従業員に支払う毎月の給与やボーナスを、指定預金口座へお振込いたします。
ATM振込サービス	ATMにより全国の金融機関へのお振込ができます。同じお振込先へ繰り返しお振込になる場合に便利です。
署名判印刷サービス	当座預金口座利用者の方に、事前に手形・小切手に署名判を印刷するサービスです。
簡易貸金庫 自動貸金庫	預金証書、権利書、有価証券等の重要書類や貴重品等の保管にご利用いただけます。 中村支店・黒川支店・植田支店・日進支店では自動貸金庫がご利用いただけます。
夜間金庫	営業時間外や休日の現金のお預りにご利用いただけます。※夜間金庫設備のない店舗もございます。
年金相談	年金お受取りのための相談や手続きを、無料で親切・丁寧にお応えいたします。※13店舗で開催しています。
為替業務	全国の金融機関との資金の受取り、送金のほか手形小切手類の取立てなどにご利用いただけます。
クレジットカードキャッシュサービス	しんきんVISAカードの他、アメリカンエキスプレス、三菱UFJニコスカードなど各種カードによるキャッシュサービスがご利用いただけます。
一括支払いシステム	大手企業からの支払いシステム利用(信金中央金庫経由)で当座貸越がご利用いただけます。
国債等の窓口販売	長期国債、個人向け国債の窓口販売のお取り扱い
保険の窓口販売	生命保険、損害保険の窓口販売のお取り扱い
iDeCoの窓口販売	個人型確定拠出年金の窓口販売のお取り扱い
サッカーくじ払戻し	サッカーくじtotoの払戻し業務のお取り扱い ※一部の店舗では取り扱っておりません。
しんきんビジネスマッチング	全国の信用金庫のネットワークを通じてお客様の「売りたい」「買いたい」などの販路拡大に役立つ情報を提供しております。

【留意事項】

- ①金融商品には、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利変動する商品があります。また、繰り上げ償還時などには手数料をいただく商品もあります。
- ②各商品により、利率、保証料、融資限度額などが異なりますので、詳しくは営業店の窓口担当者もしくは得意先担当者にご確認ください。



商品・サービスのご案内

手数料一覧

手数料はすべて10%消費税を含めた金額で表示してあります。また、お客さまに事前通知することなく変更となる場合がございます。
2023年1月4日現在

● 振込・代金取立

項目		手数料			
振込	窓口利用	当金庫同一店宛 (A支店→A支店)	3万円未満 220円 3万円以上 440円		
		当金庫本支店宛 (A支店→B支店)	3万円未満 330円 3万円以上 550円		
		他行宛	3万円未満 660円 3万円以上 880円		
		ATM利用	現金	当金庫本支店宛 (同一店舗を含む。)	3万円未満 110円 3万円以上 220円
			カード	他行宛	3万円未満 440円 3万円以上 660円
				当金庫同一店宛 (A支店→A支店)	3万円未満 無料 3万円以上 無料
	個人・法人利用	当金庫本支店宛 (同一店舗を含む。)	当金庫本支店宛 (A支店→B支店)	3万円未満 110円 3万円以上 220円	
			他行宛	3万円未満 440円 3万円以上 660円	
			他行宛	3万円未満 無料 3万円以上 無料	
		個人・法人利用	他行宛	当金庫本支店宛 (同一店舗を含む。)	3万円未満 165円 3万円以上 330円
				他行宛	3万円未満 220円 3万円以上 440円
				他行宛	3万円未満 220円 3万円以上 440円
為替自動送金	当金庫宛	同一支店宛	3万円未満 無料 3万円以上 無料		
		本支店宛	3万円未満 110円 3万円以上 220円		
	他行宛	他行宛	3万円未満 385円 3万円以上 550円		

項目		手数料	
給与振込	振込依頼書	当金庫本支店宛(同一店舗含む)	無料
		電子データ	他行宛 220円
	インターネット	当金庫本支店宛	無料
		他行宛	165円

※当金庫同一店舗宛および本支店宛の振込につきましては本人宛のものを含みます。
※「身体障害者手帳」を窓口でご提示いただいた目や手が不自由な方で、1人でATM利用が困難なお客様は、ATM振込扱いに準じた手数料とさせていただきます。

項目		手数料	
代金取立	小切手	電子交換所	当金庫本支店宛(同一店舗含む) 無料 他行宛
		個別取立	1,100円
	手形	電子交換所	当金庫本支店宛(同一店舗含む) 無料 他行宛 880円
		個別取立	1,100円
その他	送金・振込の組戻料	660円	
	取立手形組戻料	1,100円	
	不渡手形返却料	1,100円	
	取立手形店頭呈示料 ※	1,100円	

※遠隔地で取扱費用が1,100円を超える場合はその実費となります。

項目		手数料
地方税取次ぎ手数料【納付書1枚につき】	3万円未満	660円
	3万円以上	880円

※当金庫が指定金融機関となっている地方税は無料です。

● 小切手・手形

項目		手数料
小切手帳	1冊50枚綴り	880円
手形帳	1冊25枚綴り	550円
署名鑑登録手数料	新規・変更	3,300円
自己宛小切手	1枚につき	550円
マル専手形用紙	1枚につき	550円
マル専口座開設料		3,300円

● ATM利用手数料

お取扱カード・お取扱内容		ご利用時間	手数料	
当金庫カード	お預入れ お引出し	平日 8:00~21:00	無料	
		土曜日 9:00~21:00	無料	
		日・祝日 9:00~21:00	無料	
他信金カード	お預入れ お引出し	平日 8:00~ 8:45	110円	
		平日 8:45~18:00	無料	
		平日 18:00~21:00	110円	
		土曜日 9:00~14:00	無料	
		土曜日 14:00~21:00	110円	
		日・祝日 9:00~21:00	110円	
他金融機関カード	お預入れ お引出し	平日 8:00~ 8:45	220円	
		平日 8:45~18:00	110円	
		平日 18:00~21:00	220円	
		土曜日 9:00~14:00	110円	
		土曜日 14:00~21:00	220円	
		日・祝日 9:00~21:00	220円	
ゆうちょ銀行カード	お預入れ お引出し	平日 8:00~ 8:45	220円	
		平日 8:45~18:00	110円	
		平日 18:00~21:00	220円	
		土曜日 9:00~14:00	110円	
		土曜日 14:00~21:00	220円	
		日・祝日 9:00~21:00	220円	
提携先クレジットカード	キャッシングサービス	返済	無料	
		平日	8:00~18:00	無料
			18:00~21:00	110円
			土曜日 9:00~14:00	無料
			土曜日 14:00~21:00	110円
			日・祝日 9:00~21:00	110円

※ご利用店舗により、お取扱日・お取扱時間・お取扱内容が異なる場合がありますので、ご利用の際はご確認ください。
※土曜日が祝日と重なった場合は、祝日の手数料となります。
※1月1日~1月3日は、日曜日・祝日の手数料となります。
※振込取引をする場合は、別途振込手数料が必要となります。
※金融機関によってはお取扱できない場合があります。

● 両替手数料・硬貨取扱手数料

項目	枚数	手数料
両替手数料	1枚~10枚(1日1回限り)	無料
	11枚~500枚	550円
	501枚~1,000枚	1,100円
	1,001枚~1,500枚	1,650円
	1,501枚~2,000枚	2,200円
	2,001枚以上 以後、500枚毎に	550円加算
硬貨取扱手数料	1枚~50枚(1日1回限り)	無料
	51枚~500枚	550円
	501枚~1,000枚	1,100円
	1,001枚以上 以後、500枚毎に	550円加算

※両替枚数は、紙幣と硬貨を合計したお持ち込み枚数またはお持ち帰り枚数のうち、いずれが多い枚数となります。
※硬貨取扱手数料は硬貨による入金、振込、納税、各種支払および現金支払における金種指定された硬貨枚数について手数料が適用されます。
また、1回のご依頼に複数のお取引がある場合は、複数のお取引の合計硬貨枚数となります。

● 目や手が不自由な方に対する窓口振込手数料

項目		手数料	
窓口利用 (目や手が不自由な方)	当金庫本支店宛 (同一店舗を含む)	3万円未満	無料
		3万円以上	無料
	他行宛(電信扱)	3万円未満	440円
		3万円以上	660円

※「身体障害者手帳」を窓口でご提示いただいた目や手が不自由な方で、1人でATM利用が困難なお客様は、ATM振込扱いに準じた手数料とさせていただきます。

商品・サービスのご案内

● 融資関係

不動産担保設定に係る費用	担保設定額	手数料
不動産担保設定 (新規設定1件につき)	3,000万円以下	33,000円
	5,000万円以下	44,000円
	5,000万円超	55,000円
変更登記手数料(1件につき) (新規設定分以外の追加担保設定、限度額変更等)		33,000円
住宅ローン不動産設定手数料 ※1 (新規設定 設定金額に関わらず1件につき)		22,000円

※1 住宅ローンの新築完成後の建物の追加担保は無料となります。

住宅ローン事務取扱手数料(1件につき)	手数料
【V型・P型・SP型】【(一社)しんきん保証基金有担保】	33,000円
【全国保証株】	55,000円

証書貸付の条件変更に伴う諸費用		手数料	
全額繰上償還 ※1	残存期間	10年以上	33,000円
		7年以上 10年未満	22,000円
		5年以上 7年未満	11,000円
		3年以上 5年未満	5,500円
		3年未満	無 料
一部繰上償還 ※2		22,000円	
その他変更手数料		5,500円	
固定金利選択手数料 ※3		5,500円	

- ※1 当金庫または信用保証協会の完済条件付新規融資を実行する場合は不要です。
- ※2 一部繰上償還額が100万円未満の場合、年2回までは手数料が無料となります。ただし、3回目以降は手数料が必要となります。
- ※3 新規実行時は除きます。

● その他手数料

項 目		手数料
残高証明書発行手数料	金庫所定用紙	1通につき 440円
	金庫所定外用紙	1通につき 880円
	監査法人調査	1通につき 2,200円
その他証明書発行手数料	1通につき	440円
個人情報開示手数料	1件につき	1,100円
通帳・証書の再発行	1通につき	1,100円
ICキャッシュカードの発行(更新を含む)	1枚につき	無 料
ICキャッシュカードの再発行	1枚につき	1,100円
キャッシュカードの再発行	1枚につき	1,100円
ローンカードの発行	1枚につき	無 料
ローンカードの再発行	1枚につき	1,100円
貸金庫カードの再発行	1枚につき	1,100円
複写機等使用手数料	複写・帳票等1枚につき	22円
後見支援預金 関連手数料	口座開設手数料(開設時)	11,000円
	口座管理手数料(2年目以降)	年額 3,300円
未利用口座管理手数料	令和2年1月1日以降	年額 1,320円
※令和2年1月1日以降の新規口座が対象となります。	令和4年1月以降	
あいしんアンサーサービス利用手数料(年額)		13,200円
あいしん法人インターネットバンキングサービス利用手数料(月額)		2,200円
携帯電子マネーチャージサービス手数料(マネーチャージ1回あたり)		55円
登録式振込取扱手数料(※)	1回につき	3,300円

※登録式振込用紙および電子媒体による一括振込1回につき

株式払込手数料	払込額×(2.5/1,000)×1.10
---------	----------------------

● でんさいサービス

項 目	月額基本手数料
法人インターネットバンキングをご利用されている場合	無料
法人インターネットバンキングをご利用されていない場合	1,100円

お取引種類		手数料(1件あたり)	
		当金庫宛	他行宛
発生記録	債務者請求 PC取引	220円	440円
	債権者請求 PC取引		
譲渡記録	PC取引	220円	440円
分割(譲渡)記録	PC取引	220円	440円
開示請求	通常開示	無料	
	特例開示	3,300円	
変更記録請求	PC取引	330円	
	書面	2,200円	
記録機関変更記録		4,400円	
支払等記録	PC取引	330円	
訂正・回復	PC取引	330円	
	書面	2,200円	
支払不能通知の訂正	PC取引	無料	
	書面	2,200円	
支払不能通知の取消	書面	2,200円	
強制執行等の記録		無料	
支払不能情報照会手数料		3,300円	
残高証明書発行手数料	定例発行方式	2,200円	
	都度発行方式	4,400円	
代行手数料		1,100円	
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行手数料		1,100円	
共済貸付金に係る取引停止処分及び支払不能処分証明書発行手数料		1,100円	

※当金庫の代行入力におけるご利用手数料は、書面請求以外の各種記録取引については、代行手数料(1,100円)となります。

※ご利用手数料は、お申込日の翌月(または翌々月)の20日(金融機関休業日の場合は翌営業日)に予めご指定いただいた口座から引落しさせていただきます。残高不足等の理由により引落しできなかった場合は、当金庫所定の日に引落しさせていただきます。

● 貸金庫・夜間金庫

項 目	年 額	月 額
簡易貸金庫利用料	6,600円	
本店貸金庫利用料	Aタイプ	6,600円
	Bタイプ	8,800円
	Cタイプ	11,000円
	Dタイプ	13,200円
全自動貸金庫利用料	65mmタイプ(小)	10,560円
	102mmタイプ(中)	15,840円
	140mmタイプ(大)	22,440円
夜間金庫利用料		月 額 6,600円

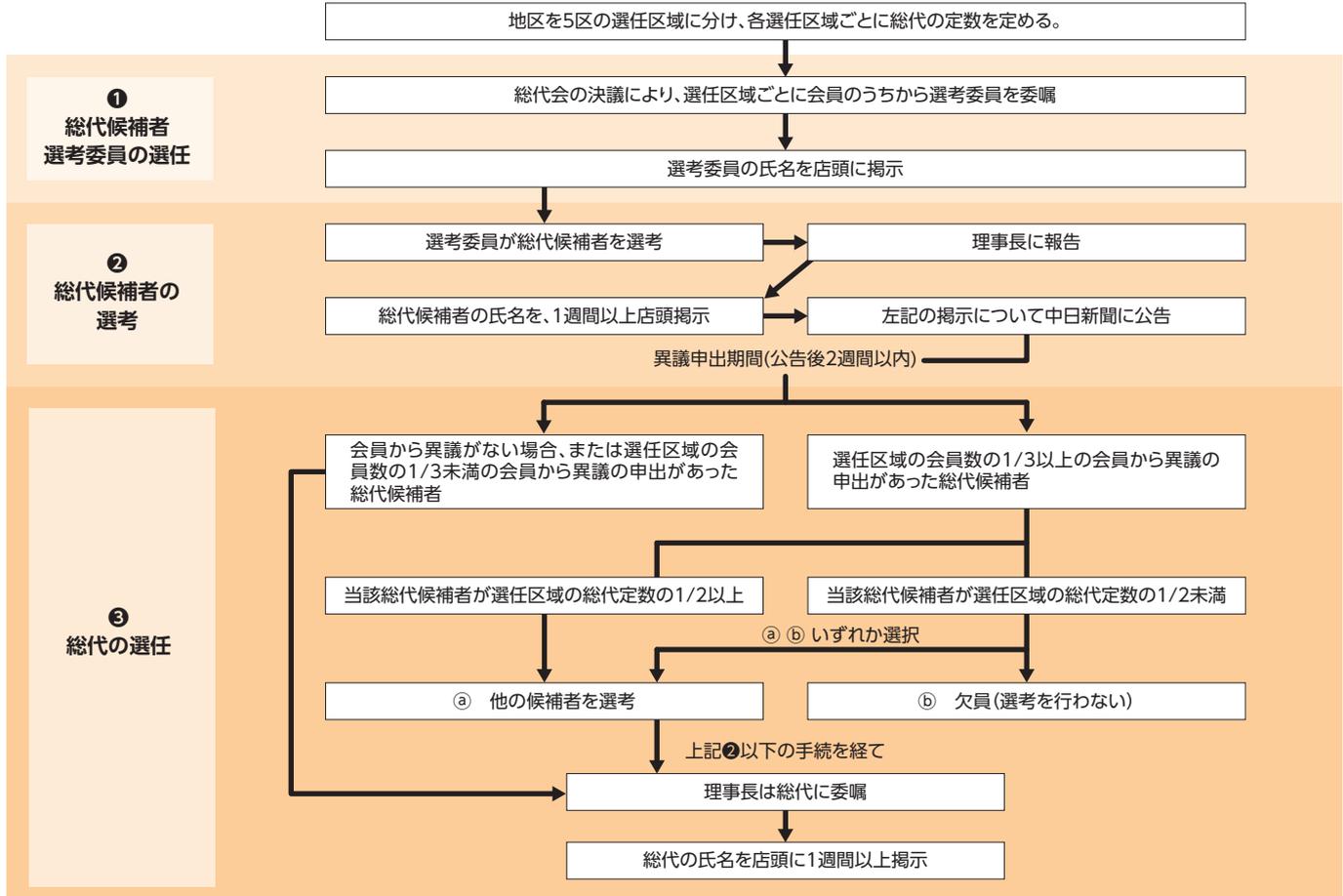
営業地区のご案内

2023年3月31日現在

- 名古屋市
 - 春日井市
 - 小牧市
 - 東海市
 - 尾張旭市
 - 刈谷市
 - 大府市
 - 豊明市
-
- 稲沢市(旧平和町・旧祖父江町を除く)
 - 豊田市(旧藤岡町・旧小原村・旧足助町・旧下山村・旧旭町・旧稲武町を除く)
-
- 知立市
 - 津島市
 - 岩倉市
 - 日進市
 - 愛西市(旧立田村・旧八開村・旧佐織町を除く)
 - 北名古屋
-
- 清須市
 - 弥富市
 - あま市
 - みよし市
 - 長久手市
 - 西春日井郡
 - 愛知郡
 - 海部郡

● 総代について

総代が選任されるまでの手続について



総代のみなさま 82人 敬称略 五十音順 2023年6月末日現在

- 第1区(中区・東区・北区・熱田区) 17人**
- 小川 明男③
 - 小川本第一製作所⑤
 - 木村 秀政④
 - 木村 幸正☆
 - ㈱コウエキ②
 - 後藤 保正☆
 - 下岡 寛⑥
 - 高山 太郎③
 - ㈱宝建材製作所☆
 - 田中 豊一郎⑥
 - 田邊 雅彦④
 - ㈱テイクロ☆
 - 天狗罐詰㈱☆
 - 服部 宏⑦
 - 林 武彦☆
 - ヒサゴオフィスサービス㈱☆
 - 水野精麦倉庫㈱①
- 第2区(千種区・昭和区・名東区・天白区・守山区・春日井市・小牧市・尾張旭市) 17人**
- 青山 英生②
 - 安藤 猛①
 - 池田 幸平②
 - 磯貝 勇壽①
 - 鹿嶋 隆男☆
 - 加藤建設㈱②
 - 加藤 正幸④
 - 肝付 隆夫③
 - 高橋 克⑥
 - ㈱中村☆
 - ㈱中村木型製作所☆
 - 成田 豊☆
 - 眞名和木型製作所☆
 - 古田 尚②
 - ミズホ鋼機㈱①
 - 安井 千雄④
 - ㈱リブライト☆
- 第3区(中村区・西区・稲沢市・岩倉市・西春日井郡・清須市・北名古屋市) 14人**
- 大島 廣一郎④
 - 奥村 勝⑥
 - 魁盛堂㈱☆
 - キド車輛工業㈱☆
 - 笹原 英雄☆
 - 佐治 嘉隆①
 - ㈱シマウマ☆
 - 高桑 秀幸☆
 - 田中 正博☆
 - 種田 健司☆
 - ㈱ヤマトヤ☆
 - 吉田 治伸☆
 - その他2人
- 第4区(瑞穂区・南区・緑区・大府市・豊明市・東海市・日進市・刈谷市・知立市・豊田市・みよし市・長久手市・愛知郡) 20人**
- 有 IZVOLITE②
 - ㈱大高土地②
 - 北川運送㈱②
 - ㈱コワシステム②
 - 近藤 俊幸①
 - 桜軽金属工業㈱☆
 - 佐藤 純雄⑤
 - 佐藤 貴久①
 - ㈱三愛工業所☆
 - 鈴木 孝美⑤
 - 中央化工機㈱☆
 - 中村 友紀☆
 - 名古屋メタリコン工業㈱☆
 - 丹羽 基紀③
 - 藤巻 武利☆
 - ㈱豊正産業☆
 - ㈱丸福☆
 - 山口 隆☆
 - ㈱山田工作所☆
 - 米田 互⑥
- 第5区(中川区・港区・津島市・蟹江町・大治町・あま市・愛西市・弥富市・飛島村) 14人**
- 伊藤 文典②
 - ㈱永代☆
 - ㈱エコフォレスト①
 - 加藤 泰稔④
 - ㈱神谷商店②
 - ㈱菊鹿製作所②
 - 中部鋼材㈱☆
 - 寺西 功④
 - 土方 一久☆
 - マルセイ鋼業㈱②
 - ㈱武藤製作所☆
 - 八幡鍍金工業㈱②
 - ㈱渡辺合金①
 - その他1人

[注] 法人名・個人名の後の数字は、総代就任回数を表示しております。なお、総代就任8回以上の方は、☆印にて表示しております。

総代の属性別構成比

職業別	●法人・法人代表者：93.9% ●個人事業主：4.9% ●個人：1.2%
年代別	●70代以上：39.0% ●60代：26.8% ●50代：25.6% ●40代以下：8.6%
業種別	●製造業：46.3% ●建設業：4.9% ●卸・小売業：25.6% ●不動産業：9.8% ●その他：13.4%

役員一覧

2023年6月末日現在

理事長	代表理事	本多 英明
専務理事	代表理事	伊藤 高義
常務理事	代表理事	加野 日出男
理事	常勤	峯坂 光明
理事	常勤	前川 朗
理事	常勤	安藤 勝啓
理事	常勤	鈴木 勝也
監事	常勤	野田 豊
監事	非常勤	吉田 好一
員外監事	非常勤	後藤 俊朗

【注】

常勤理事 峯坂 光明は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

主要な事業の内容

1 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

2 貸出業務

①貸付、手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
②手形の割引、商業手形の割引を取扱っております。

3 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

5 附帯業務

(1)代理業務

①日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③住宅金融支援機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤信金中央金庫等の代理貸付業務

(2)保護預り及び貸金庫業務

(3)債務の保証

(4)公共債の引受

(5)国債等公共債の窓口販売

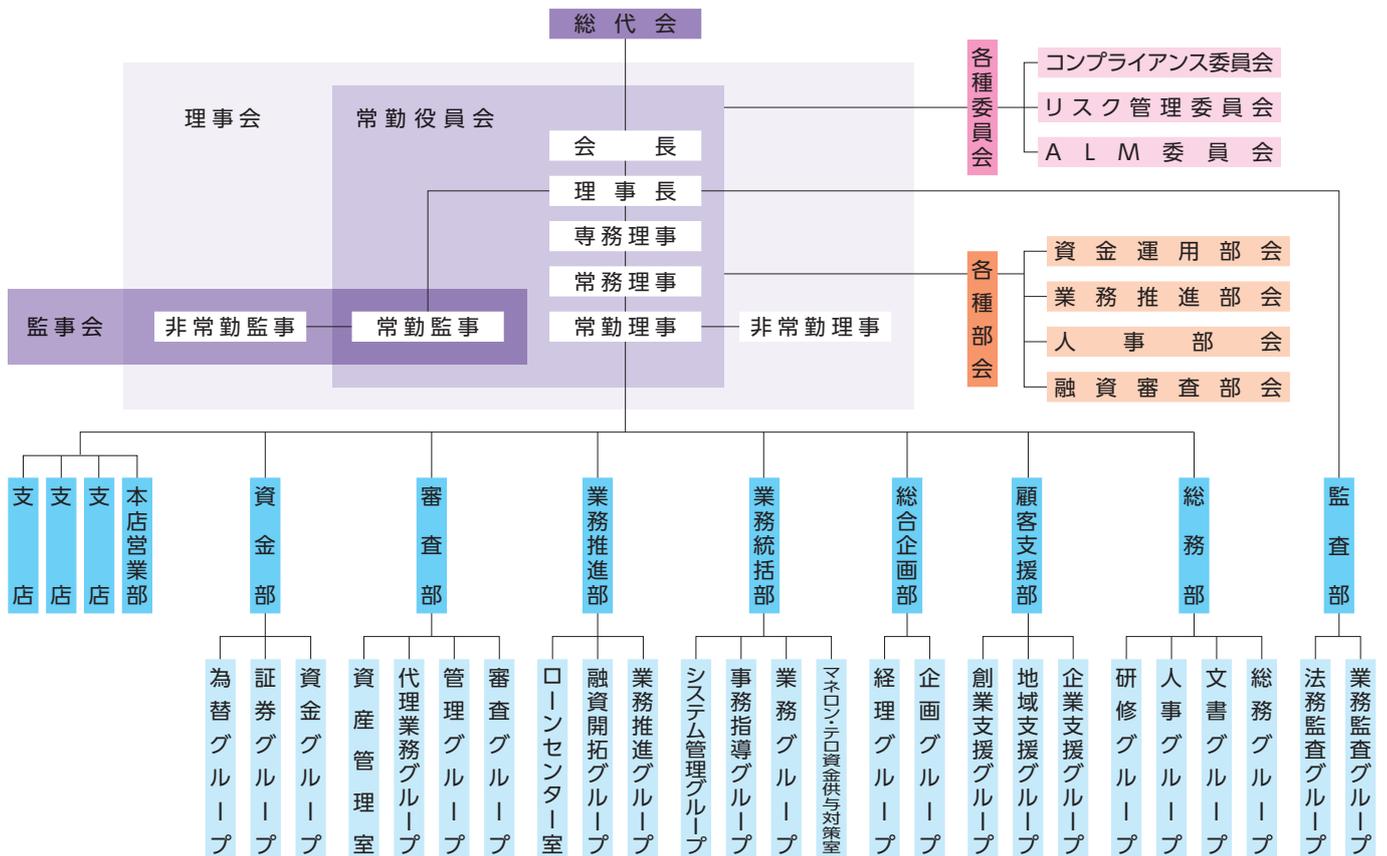
(6)保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)

(7)スポーツ振興くじ払戻業務

(8)電子債権記録業に係る業務

組織図

2023年6月末日現在





資料編

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 剰余金処分計算書
- 経営指標
- 預金について
- 貸出について
- 有価証券について
- 自己資本の充実の状況等

※各表の計数のない項目は-（パー）で表示しております。

貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	2021年度	2022年度
(資産の部)		
現金	3,494	4,745
預け金	68,796	49,808
買入金銭債権	326	200
有価証券	117,398	109,046
国債	8,135	8,172
地方債	26,505	22,106
社債	62,016	57,987
株式	1,198	1,367
その他の証券	19,542	19,413
貸出金	119,429	125,688
割引手形	1,407	1,241
手形貸付	7,837	8,603
証書貸付	102,472	107,028
当座貸越	7,712	8,814
その他資産	1,571	1,570
未決済為替貸	107	94
信金中金出資金	1,142	1,142
未収収益	272	271
その他の資産	48	60
有形固定資産	3,210	3,123
建物	1,465	1,404
土地	1,601	1,601
建設仮勘定	8	-
その他の有形固定資産	134	117
無形固定資産	52	154
ソフトウェア	18	145
ソフトウェア仮勘定	24	-
その他の無形固定資産	9	9
前払年金費用	62	59
繰延税金資産	-	204
債務保証見返	167	103
貸倒引当金	△ 503	△ 557
(うち個別貸倒引当金)	(△ 371)	(△ 415)
資産の部合計	314,006	294,148

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	2021年度	2022年度
(負債の部)		
預金積金	269,416	274,059
当座預金	12,046	11,792
普通預金	115,978	119,654
貯蓄預金	1,292	1,244
通知預金	621	526
定期預金	128,397	130,676
定期積金	9,920	9,133
その他の預金	1,158	1,030
借入金	23,000	1,000
借入金	23,000	1,000
その他負債	667	644
未決済為替借	186	154
未払費用	82	100
給付補填備金	7	5
未払法人税等	130	98
前受収益	75	86
払戻未済金	5	4
職員預り金	111	108
その他の負債	68	85
賞与引当金	47	54
退職給付引当金	374	352
役員退職慰労引当金	43	23
睡眠預金払戻損失引当金	5	0
偶発損失引当金	47	30
繰延税金負債	606	-
債務保証	167	103
負債の部合計	294,376	276,268
(純資産の部)		
出資金	472	475
普通出資金	472	475
利益剰余金	17,181	17,539
利益準備金	461	472
その他利益剰余金	16,719	17,067
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	4,294	4,641
処分未済持分	△ 4	△ 5
会員勘定合計	17,649	18,009
その他有価証券評価差額金	1,980	△ 128
評価・換算差額等合計	1,980	△ 128
純資産の部合計	19,630	17,880
負債及び純資産の部合計	314,006	294,148

財務諸表

損益計算書

単位:千円

科目	2021年度	2022年度
経常収益	3,343,931	3,493,687
資金運用収益	2,914,956	2,916,189
貸出金利息	1,417,354	1,496,547
預け金利息	69,214	71,101
有価証券利息配当金	1,398,560	1,318,872
その他の受入利息	29,826	29,667
役員取引等収益	272,359	286,178
受入為替手数料	151,279	147,415
その他の役員収益	121,080	138,763
その他業務収益	125,604	186,811
国債等債券売却益	112,852	166,557
その他の業務収益	12,752	20,254
その他経常収益	31,010	104,507
償却債権取立益	1,570	1,597
株式等売却益	27,221	83,797
その他の経常収益	2,219	19,112
経常費用	2,792,305	2,972,081
資金調達費用	50,926	45,857
預金利息	45,171	44,414
給付補填備金繰入額	5,229	916
その他の支払利息	525	525
役員取引等費用	203,141	215,412
支払為替手数料	50,205	43,637
その他の役員費用	152,936	171,775
その他業務費用	4,145	237,456
国債等債券売却損	3,187	201,340
国債等債券償還損	-	34,882
その他の業務費用	958	1,234
経費	2,352,165	2,349,435
人件費	1,520,819	1,538,070
物件費	742,740	719,464
税金	88,606	91,900
その他経常費用	181,925	123,919
貸倒引当金繰入額	146,888	53,568
株式等売却損	25,274	52,194
その他の経常費用	9,762	18,157
経常利益	551,626	521,605
特別利益	175	-
固定資産処分益	175	-
特別損失	624	6,643
固定資産処分損	624	6,643
税引前当期純利益	551,177	514,961
法人税、住民税及び事業税	163,976	137,019
法人税等調整額	△ 15,841	1,208
法人税等合計	148,135	138,228
当期純利益	403,042	376,733
繰越金	3,891,566	4,264,990
当期末処分剰余金	4,294,608	4,641,724

剰余金処分計算書

単位:円

科目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	4,294,608,673	4,641,724,582
剰余金処分額	29,617,863	21,130,622
利益準備金	11,055,000	2,342,000
普通出資に対する配当金(年4%)	18,562,863	18,788,622
繰越金(当期末残高)	4,264,990,810	4,620,593,960

2022年6月14日開催の第72回通常総代会及び、2023年6月14日開催の第73回通常総代会で承認を得た、2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 伊藤公認会計士事務所 公認会計士 伊藤勝朗氏の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月15日
愛知信用金庫 理事長 本多 英明

【注】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
②子会社との取引による収益総額 5,412千円
子会社との取引による費用総額 24,677千円
③出資1口当たりの当期純利益金額 398円68銭

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物…10年～47年
 - その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部資産管理室(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

 - 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△ 66,857百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2022年3月31日現在) 0.2224%
 - 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されたため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 収益の計上方法として、役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
- 子会社等の株式総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 52百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,341百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が「有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。」、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	779百万円
危険債権額	3,785百万円
三月以上延滞債権額はありません。	
貸出条件緩和債権額はありません。	
合計額	4,564百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て

等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,241百万円であります。

20 担保に供している資産は次のとおりであります。

●担保に供している資産	有価証券	22,949百万円
●担保資産に対応する債務	預金	171百万円
	借入金	1,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

21 出資1口当たりの純資産額 19,048円79銭

22 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

■ 金利リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ペースで理事会に報告しております。

■ 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ペースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。

■ 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金部に保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。

■ 市場リスクに係る定量的情報

当金庫においては、金利リスク、為替リスク、及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産、金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で5,618百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な形式により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	49,808	50,050	242
(2)買入金銭債権(*1)	200	200	0
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	200	193	△ 6
その他有価証券	108,826	108,826	-
(4)貸出金(*1)	125,688		
貸倒引当金(*2)	△ 557		
	125,131	124,855	△ 276

財務諸表

金融資産計	284,165	284,124	△ 40
(1)預金積金(*1)	274,059	274,133	74
(2)借入金(*1)	1,000	1,000	-
金融負債計	275,059	275,133	74

(*1)預け金、買入金銭債権、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
 (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 【注1】金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

●金融資産

(1)預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)買入金銭債権
 買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24から25に記載しております。

(4)貸出金
 貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1)預金積金
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金
 借入金については、固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

【注2】市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	9
出資金(*1)	1,143
組合出資金(*2)	1
合 計	1,164

(*1)子会社・子法人等株式、非上場株式及び出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません

(*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	22,400	5,300	4,900	4,400
買入金銭債権	126	74	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	9,426	26,704	38,607	27,525
貸出金(*)	21,892	39,827	28,805	25,335
合 計	53,844	71,905	72,512	57,260

(*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	244,206	29,782	-	70
借入金	1,000	-	-	-
合 計	245,206	29,782	-	70

(*1)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

24 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」その他の証券が含まれております。以下、25まで同様であります。

●満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-

	国 債	地 方 債	短 期 社 債	社 債	そ の 他	小 計
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	200	193
小 計	200	-	-	-	200	193
合 計	200	-	-	-	200	193

●その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	550	506	44
	債 券	48,507	46,039	2,468
	国 債	5,270	4,706	563
	地 方 債	16,287	15,501	785
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	26,950	25,831	1,118
	そ の 他	5,088	4,927	160
小 計	54,146	51,473	2,672	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	797	864	△ 66
	債 券	39,758	41,589	△ 1,831
	国 債	2,901	3,078	△ 176
	地 方 債	5,819	6,162	△ 343
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	31,037	32,348	△ 1,311
	そ の 他	14,123	15,076	△ 953
小 計	54,679	57,530	△ 2,851	
合 計	108,826	109,004	△ 178	

25 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	752	83	52
債 券	3,654	166	112
国 債	-	-	-
地 方 債	778	77	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	2,876	88	112
そ の 他	208	-	89
合 計	4,614	250	253

26 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,256百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,253百万円です。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金	49
貸倒引当金	21
退職給付引当金	98
減価償却費	17
その他	117
繰延税金資産小計	304
評価性引当額	△ 83
繰延税金資産合計	220
繰延税金負債	-
前払年金費用	16
繰延税金負債合計	16
繰延税金負債の純額	204

28 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示していません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
 契約資産 該当ありません。
 顧客との契約から生じた債権 1百万円
 契約負債 該当ありません

業務粗利益

単位:千円

	2021年度	2022年度
資金運用収支	2,864,029	2,870,332
資金運用収益	2,914,956	2,916,189
資金調達費用	50,926	45,857
役務取引等収支	69,217	70,765
役務取引等収益	272,359	286,178
役務取引等費用	203,141	215,412
その他の業務収支	121,458	△ 50,645
その他業務収益	125,604	186,811
その他業務費用	4,145	237,456
業務粗利益	3,054,706	2,890,452
業務粗利益率	1.04%	0.95%

【注】

①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度・2022年度は計上がありません。)を控除して表示しております。

②業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業務純益

単位:千円

	2021年度	2022年度
業務純益	684,814	548,690
実質業務純益	714,106	558,199
コア業務純益	604,441	627,864
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	604,441	627,864

利 鞘

単位:%

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.99	0.96
資金調達原価率	0.84	0.81
総資金利鞘	0.15	0.15

利益率

単位:%

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.18	0.16
総資産当期純利益率	0.13	0.12

【注】

総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

【注】

①業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

②実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

③コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位)平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利息		利回り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	293,460	302,634	2,914,956	2,916,189	0.99	0.96
うち貸出金	114,947	118,936	1,417,354	1,496,547	1.23	1.25
うち預け金	59,355	69,561	69,214	71,101	0.11	0.10
うち有価証券	117,676	112,708	1,398,560	1,318,872	1.18	1.17
資金調達勘定	281,981	291,166	50,926	45,857	0.01	0.01
うち預金積金	268,920	271,225	50,401	45,331	0.01	0.01
うち借入金	12,956	19,835	-	-	-	-

【注】 ①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度237百万円、2022年度1百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度・2022年度は計上がありません。)及び利息(2021年度・2022年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	217,868	△ 162,570	55,298	89,271	△ 88,038	1,233
うち貸出金	101,485	△ 10,629	90,856	56,204	22,989	79,193
うち預け金	16,587	△ 4,623	11,964	7,822	△ 5,935	1,887
うち有価証券	10,981	△ 58,477	△ 47,496	△ 67,921	△ 11,767	△ 79,688
支払利息	6,421	△ 26,384	△ 19,963	△ 5,069	0	△ 5,069
うち預金積金	6,102	△ 26,112	△ 20,010	△ 5,070	0	△ 5,070
うち借入金	-	-	-	-	-	-

【注】 ①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

経営指標

経費

単位:千円

	2021年度	2022年度
人件費	1,520,819	1,538,070
報酬給料手当	1,205,635	1,213,955
退職給付費用	131,882	139,699
その他	183,301	184,415
物件費	742,740	719,464
事務費	291,513	317,916
(うち旅費・交通費)	(2,774)	(3,364)
(うち通信費)	(24,545)	(26,235)
(うち事務委託費)	(191,442)	(200,149)
固定資産費	150,447	156,354
(うち土地建物賃借料)	(35,776)	(36,000)
(うち保全管理費)	(85,278)	(88,247)
事業費	39,067	39,766
(うち広告宣伝費)	(10,450)	(9,174)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(11,737)	(16,047)
人事厚生費	11,224	13,341
減価償却費	172,131	153,027
その他	78,355	39,057
税金	88,606	91,900
合計	2,352,165	2,349,435

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 単位:百万円

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	90

【注】

- 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。
- 上記の内訳は、「基本報酬」88百万円、「賞与」0百万円、「退職慰労金」1百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
- 使用人兼務役員に該当する者はありませんでした。

預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
流動性預金	126,482	129,966
うち有利息預金	107,243	120,553
定期性預金	141,806	140,564
うち固定金利定期預金	130,578	131,172
うち変動金利定期預金	21	13
その他	631	694
合計	268,920	271,225

【注】

- 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
- 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
定期預金	128,397	130,676
固定金利定期	128,376	130,661
変動金利定期	17	11
その他	3	3

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	200,913	74.6	202,261	73.8
法人	63,343	23.5	63,497	23.2
金融機関	142	0.1	838	0.3
公金	5,016	1.8	7,461	2.7
合計	269,416	100.0	274,059	100.0

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

【注】

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
- 「同額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 2022年度において、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

貸出金平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
手形貸付	7,193	7,731
証書貸付	101,304	104,383
当座貸越	5,114	5,530
割引手形	1,335	1,290
合計	114,947	118,936

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
貸出金	119,429	125,688
固定金利	98,681	103,789
変動金利	20,748	21,899

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	2021年度		2022年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	53,148	44.5	56,675	45.0
運転資金	66,280	55.5	69,013	55.0
合計	119,429	100.0	125,688	100.0

貸出金業種別内訳

単位:百万円、%

業種区分	2021年度			2022年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	431	18,875	15.8	414	18,653	14.9
農業、林業	3	23	0.0	2	22	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	42	0.0	1	29	0.0
建設業	433	9,859	8.3	452	9,557	7.6
電気、ガス、熱供給、水道業	5	597	0.5	5	851	0.7
情報通信業	38	438	0.4	41	416	0.3
運輸業、郵便業	40	2,561	2.2	45	2,926	2.3
卸売業、小売業	421	14,455	12.1	425	15,135	12.0
金融業、保険業	11	1,929	1.6	9	1,935	1.6
不動産業	416	24,957	20.9	431	27,296	21.7
物品賃貸業	3	107	0.1	3	170	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	41	484	0.4	46	654	0.5
宿泊業	7	770	0.7	6	1,315	1.1
飲食業	205	2,371	2.0	213	2,518	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	124	3,142	2.6	119	2,932	2.4
教育、学習支援業	9	157	0.1	12	150	0.1
医療、福祉	57	1,707	1.4	60	1,684	1.3
その他のサービス	378	6,483	5.4	434	8,754	7.0
小計	2,623	88,966	74.5	2,718	95,005	75.6
国・地方公共団体等	7	5,996	5.0	7	5,428	4.3
個人	3,881	24,465	20.5	3,979	25,254	20.1
合計	6,511	119,429	100.0	6,704	125,688	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 貸出について

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	640	677
有価証券	4	4
不動産	59,900	66,539
計	60,544	67,220
信用保証協会・信用保険	34,005	34,554
保証	17,305	16,911
信用	7,574	7,002
合計	119,429	125,688

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
不動産	-	-
計	-	-
信用保証協会・信用保険	1	1
保証	-	-
信用	165	102
合計	167	103

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	2021年度	2022年度
信金中央金庫	165	102
日本政策金融公庫	-	-
住宅金融支援機構	403	377
愛知県年金福祉協会	1	0
福祉医療機構	0	0
合計	571	481

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	2021年度	2022年度
住宅ローン	20,664	21,085
消費者ローン	2,667	3,046

貸出金償却

単位:千円

	2021年度	2022年度
貸出金償却	-	-

預貸率

単位:%

	2021年度	2022年度
期末預貸率	44.32	45.86
期中平均預貸率	42.74	43.85

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	102	131	-	102	131
	2022年度	131	141	-	131	141
個別貸倒引当金	2021年度	253	371	0	253	371
	2022年度	371	415	0	371	415
合計	2021年度	356	503	-	356	503
	2022年度	503	557	-	503	557

有価証券平均残高

単位:百万円

	2021年度	2022年度
国債	7,260	7,735
地方債	27,545	23,462
社債	62,412	59,782
株式	1,177	1,274
外国証券	14,620	15,654
その他の証券	4,660	4,800
合計	117,676	112,708

市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2021年度 貸借対照表計上額	2022年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	9	9
出資金	1,143	1,143
組合出資金	2	1
合計	1,165	1,164

預証率

単位:%

	2021年度	2022年度
期末預証率	43.57	39.78
期中平均預証率	43.75	41.55

【注】
① 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

② 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計		-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	200	199	△1	200	193	△6
小計		200	199	△1	200	193	△6
合計		200	199	△1	200	193	△6

【注】
① 時価は、期末日における市場価格等に基づいており、
② 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	322	288	34	550	506	44
	債券	72,175	68,537	3,637	48,507	46,039	2,468
	国債	6,497	5,801	696	5,270	4,706	563
	地方債	23,600	22,401	1,199	16,287	15,501	785
	社債	42,077	40,335	1,742	26,950	25,831	1,118
	その他	8,566	8,328	238	5,088	4,927	160
小計		81,064	77,154	3,910	54,146	51,473	2,672
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	856	999	△143	797	864	△66
	債券	24,481	25,009	△527	39,758	41,589	△1,831
	国債	1,638	1,701	△63	2,901	3,078	△176
	地方債	2,904	3,005	△100	5,819	6,162	△343
	社債	19,938	20,302	△363	31,037	32,348	△1,311
	その他	10,773	11,270	△496	14,123	15,076	△953
小計		36,112	37,279	△1,167	54,679	57,530	△2,851
合計		117,177	114,433	2,743	108,826	109,004	△178

【注】
① 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいており、
② 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
③ 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

2021年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	5,164	2,971	-	8,135
地方債	5,623	5,062	2,329	1,919	4,650	6,919	-	26,505
社債	8,221	8,065	9,375	7,212	12,680	16,460	-	62,016
株式	-	-	-	-	-	-	1,198	1,198
外国証券	802	2,907	2,029	2,185	3,831	1,154	2,055	14,967
その他の証券	90	101	188	529	477	-	3,188	4,575

2022年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	5,270	2,901	-	8,172
地方債	4,016	1,312	3,889	294	5,636	6,956	-	22,106
社債	3,921	6,128	11,036	5,448	15,084	16,368	-	57,987
株式	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367
外国証券	1,399	2,585	1,408	4,166	1,763	1,298	2,634	15,256
その他の証券	88	95	249	524	618	-	2,581	4,157

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引

商品有価証券平均残高

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

売買目的有価証券

運用目的の金銭の信託

その他の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

● 自己資本の充実の状況等について ～定性的開示～

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に創業以来の利益の積み立てである利益剰余金と、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他

これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等が該当します。リスクの認識については、時価評価及びVaR等によるリスク計測により把握し、定期的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等を幅広くリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（貸出金、預金、有価証券など）について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。）並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
…………… 2.5年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
…………… 考慮しておりません。
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
…………… 金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
…………… 考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
…………… 通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ・スプレッドに関する前提
…………… スプレッドは考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
…………… 該当事項はありません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
…………… 2022年度末の Δ EVEで計測した銀行勘定における金利リスクは、前事業年度末同様に上方パラレルシフトにおいて最大となり、 Δ EVEの最大値は前事業年度末対比で103百万円減少しました。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
…………… Δ EVEで計測した金利リスクに対し必要な自己資本を確保していると考えております。

当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合的リスク管理におきましては、リスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスクが自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、結果については毎月リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,631	17,990
うち、出資金及び資本剰余金の額	472	475
うち、利益剰余金の額	17,181	17,539
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	143	146
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	143	146
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,774	18,136
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	154
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	154
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	62	59
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	115	214
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,659	17,922
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	112,839	117,223
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,736	5,885
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	118,575	123,109
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.89%	14.55%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

● 自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

項 目	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	112,839	4,513	117,223	4,688
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	110,948	4,437	115,081	4,603
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	399	15	489	19
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	496	19	298	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,911	76	1,822	72
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,460	458	11,056	442
法人等向け	43,576	1,743	47,390	1,895
中小企業等向け及び個人向け	19,828	793	18,309	732
抵当権付住宅ローン	2,445	97	2,451	98
不動産取得等事業向け	16,390	655	18,585	743
三月以上延滞等	248	9	381	15
取立未済手形	21	0	18	0
信用保証協会等による保証付	703	28	766	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,924	116	2,808	112
出資等のエクスポージャー	2,924	116	2,808	112
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,450	418	10,612	424
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,625	105	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	432	17	428	17
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額 を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,315	132	3,567	142
ルック・スルー方式	3,315	132	3,567	142
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額の相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,736	229	5,885	235
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	118,575	4,743	123,109	4,924

【注】①所要自己資本の額＝リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業		29,160	29,867	19,069	18,816	10,091	11,051	-	-	36	218
農業、林業		23	27	23	27	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		42	29	42	29	-	-	-	-	-	-
建設業		11,939	11,504	10,438	10,109	1,501	1,395	-	-	6	50
電気・ガス・熱供給・水道業		2,995	4,050	600	854	2,395	3,196	-	-	-	-
情報通信業		2,276	1,945	473	442	1,802	1,502	-	-	-	-
運輸業、郵便業		7,869	8,230	2,569	2,933	5,300	5,297	-	-	-	-
卸売業、小売業		19,168	18,908	14,772	15,417	4,396	3,491	-	-	25	121
金融業、保険業		83,660	63,770	1,932	1,936	11,789	10,882	-	-	-	-
不動産業		28,881	30,967	25,374	27,662	3,507	3,305	-	-	188	185
物品賃貸業		107	170	107	170	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		505	732	505	732	-	-	-	-	-	-
宿泊業		770	1,315	770	1,315	-	-	-	-	-	-
飲食業		2,622	2,767	2,622	2,767	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		3,393	3,199	3,393	3,199	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		158	151	158	151	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,927	1,897	1,827	1,797	100	100	-	-	-	-
その他のサービス		7,244	9,408	6,743	9,007	501	401	-	-	3	10
国・地方公共団体等		65,649	59,840	5,998	5,430	59,651	54,410	-	-	-	-
個人		22,199	23,020	22,199	23,020	-	-	-	-	-	59
その他		16,163	18,147	-	-	8,951	9,740	-	-	-	-
業種別合計		306,764	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	259	646
1年以下		46,506	52,057	18,418	20,356	14,688	9,301	-	-	-	-
1年超3年以下		39,448	21,577	7,512	6,237	15,836	10,040	-	-	-	-
3年超5年以下		23,122	26,137	9,672	10,196	13,450	15,941	-	-	-	-
5年超7年以下		20,436	23,347	9,300	11,406	11,136	10,341	-	-	-	-
7年超10年以下		58,953	58,877	25,425	24,512	24,928	26,665	-	-	-	-
10年超		76,377	81,919	49,081	52,886	27,296	29,033	-	-	-	-
期間の定めのないもの		41,917	26,035	214	226	2,651	3,450	-	-	-	-
残存期間別合計		306,764	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	-	-

[注]①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。 ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金			貸出金償却	
	期末残高		期中の増減額		
	2021年度	2022年度			
製造業		122	135	13	-
農業、林業		-	-	-	-
漁業		-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	0	0	-
建設業		15	52	37	-
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-
情報通信業		-	0	0	-
運輸業、郵便業		-	-	-	-
卸売業、小売業		203	193	△10	-
金融業、保険業		-	-	-	-
不動産業		21	24	3	-
物品賃貸業		-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-
宿泊業		-	-	-	-
飲食業		-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		-	-	-	-
教育、学習支援業		-	-	-	-
医療、福祉		-	-	-	-
その他のサービス		-	-	-	-
国・地方公共団体等		-	-	-	-
個人		8	8	0	-
合計		371	415	44	-

[注]①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

● リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	700	100,973	800	78,364
10%	-	24,799	-	24,147
20%	15,085	43,249	13,372	42,390
35%	-	7,036	-	6,673
50%	26,962	944	30,350	1,357
75%	-	25,392	-	24,276
100%	10,552	50,184	9,356	57,012
150%	-	162	-	214
250%	494	-	494	-
その他	4,774	-	5,182	-
合 計	311,311		293,994	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関係エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,322	1,330	4,206	5,781	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

● 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,752	5,752	5,504	5,504
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	6,904	6,904	6,656	6,656

● 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
売 却 益	38	83
売 却 損	28	112
償 却	-	-

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	△ 244	△ 276

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

● リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,315	3,567
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE	△NII	ハ	ニ
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,717	8,821	334	168
2	下方パラレルシフト	0	0	39	38
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,717	8,821		
		ホ		ヘ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
8	自己資本の額	17,922		17,659	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。

主要な事業の内容及び組織の構成

2023年3月31日現在

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社

4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,740億円、貸出金1,256億円、総資産額2,941億円となり、経常利益522百万円、親会社株主に帰属する当期純利益377百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.59%と高水準を維持しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益(千円)	3,312,506	3,725,523	3,293,763	3,338,653	3,488,458
連結経常利益(千円)	510,643	842,473	447,811	555,641	522,922
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,043	551,866	278,094	406,099	377,807
連結純資産額(百万円)	21,530	19,692	20,614	19,670	17,921
連結総資産額(百万円)	270,080	271,744	293,813	313,997	294,139
連結自己資本比率(%)	15.54%	14.89%	15.02%	14.92%	14.59%

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)

単位:百万円

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	902	779
危険債権	2,932	3,785
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計(A)	3,834	4,564
正常債権(B)	115,790	121,257
総与信残高(A)+(B)	119,624	125,821

[注]

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び

経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2021年度	2022年度
現金及び預け金	72,290	54,554
買入金銭債権	326	200
有価証券	117,388	109,036
貸出金	119,429	125,688
その他資産	1,571	1,571
有形固定資産	3,211	3,123
建物	1,465	1,404
土地	1,601	1,601
建設仮勘定	8	-
その他の有形固定資産	134	117
無形固定資産	52	154
ソフトウェア	18	145
ソフトウェア仮勘定	24	-
その他の無形固定資産	9	9
繰延税金資産	-	204
退職給付に係る資産	62	59
債務保証見返	167	103
貸倒引当金	△ 503	△ 557
資産の部合計	313,997	294,139

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2021年度	2022年度
【負債の部】		
預金積金	269,365	274,007
借入金	23,000	1,000
その他負債	668	644
賞与引当金	47	54
退職給付に係る負債	374	352
役員退職慰労引当金	44	25
睡眠預金払戻損失引当金	5	0
偶発損失引当金	47	30
繰延税金負債	606	-
債務保証	167	103
負債の部合計	294,326	276,218
【純資産の部】		
出資金	472	475
利益剰余金	17,221	17,581
処分未済持分	△ 4	△ 5
会員勘定合計	17,689	18,050
その他有価証券評価差額金	1,980	△ 128
評価・換算差額等合計	1,980	△ 128
純資産の部合計	19,670	17,921
負債及び純資産の部合計	313,997	294,139

【注】出資1口当たりの純資産額 18,860円87銭

連結損益計算書

単位:千円

	2021年度	2022年度
経常収益	3,338,653	3,488,458
資金運用収益	2,914,956	2,916,189
貸出金利利息	1,417,354	1,496,547
預け金利利息	69,214	71,101
有価証券利息配当金	1,398,560	1,318,872
その他の受入利息	29,826	29,667
役務取引等収益	266,947	280,766
その他業務収益	125,604	186,811
その他経常収益	31,143	104,691
償却債権取立益	1,570	1,597
株式等売却益	27,221	83,797
その他の経常収益	2,352	19,296
経常費用	2,783,011	2,965,536
資金調達費用	50,926	45,856
預金利息	45,171	44,414
給付補填備金繰入額	5,229	916
その他の支払利息	525	525
役務取引等費用	203,141	215,412
その他業務費用	4,145	237,456
経費	2,342,871	2,342,890
その他経常費用	181,925	123,919
貸倒引当金繰入額	146,888	53,568
その他の経常費用	35,036	70,351
経常利益	555,641	522,922
特別利益	175	-
固定資産処分益	175	-
特別損失	624	6,643
固定資産処分損	624	6,643
税金等調整前当期純利益	555,193	516,278
法人税、住民税及び事業税	164,901	137,440
法人税等調整額	△ 15,807	1,030
法人税等合計	149,093	138,471
当期純利益	406,099	377,807
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	406,099	377,807

【注】出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 399円05銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	2021年度	2022年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	16,833,619	17,221,777
利益剰余金増加高	406,099	377,807
親会社株主に帰属する当期純利益	406,099	377,807
利益剰余金減少高	17,941	18,562
配当金	17,941	18,562
利益剰余金期末残高	17,221,777	17,581,021

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,671	18,031
うち、出資金及び資本剰余金の額	472	475
うち、利益剰余金の額	17,221	17,581
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	143	146
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	143	146
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,814	18,178
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	154
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	154
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	62	59
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	115	214
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,699	17,963
リスク・アセット等(3)		
信用リスクアセットの額の合計額	112,830	117,216
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,725	5,875
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	118,556	123,091
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.92%	14.59%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

● 連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	112,830	4,513	117,216	4,688
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	110,939	4,437	115,073	4,602
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	399	15	489	19
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	496	19	298	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,911	76	1,822	72
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,460	458	11,056	442
法人等向け	43,576	1,743	47,390	1,895
中小企業等向け及び個人向け	19,828	793	18,309	732
抵当権付住宅ローン	2,445	97	2,451	98
不動産取得等業向け	16,390	655	18,585	743
三月以上延滞等	248	9	381	15
取立未済手形	21	0	18	0
信用保証協会等による保証付	703	28	766	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,914	116	2,798	111
出資等のエクスポージャー	2,914	116	2,798	111
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,451	418	10,615	424
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,625	105	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	433	17	429	17
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,315	132	3,567	142
ルック・スルー方式	3,315	132	3,567	142
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,725	229	5,875	235
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	118,556	4,742	123,091	4,923

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結状況

- その他金融機関等^[注]であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

[注]自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会社名	所有自己資本を下回った額
該当ありません	

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		2021年度	2022年度
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業		29,160	29,867	19,069	18,816	10,091	11,051	-	-	36	218
農業、林業		23	27	23	27	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		42	29	42	29	-	-	-	-	-	-
建設業		11,939	11,504	10,438	10,109	1,501	1,395	-	-	6	50
電気・ガス・熱供給・水道業		2,995	4,050	600	854	2,395	3,196	-	-	-	-
情報通信業		2,276	1,945	473	442	1,802	1,502	-	-	-	-
運輸業、郵便業		7,869	8,230	2,569	2,933	5,300	5,297	-	-	-	-
卸売業、小売業		19,168	18,908	14,772	15,417	4,396	3,491	-	-	25	121
金融業、保険業		83,660	63,770	1,932	1,936	11,789	10,882	-	-	-	-
不動産業		28,881	30,967	25,374	27,662	3,507	3,305	-	-	188	185
物品賃貸業		107	170	107	170	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		505	732	505	732	-	-	-	-	-	-
宿泊業		770	1,315	770	1,315	-	-	-	-	-	-
飲食業		2,622	2,767	2,622	2,767	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		3,393	3,199	3,393	3,199	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		158	151	158	151	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,927	1,897	1,827	1,797	100	100	-	-	-	-
その他のサービス		7,244	9,408	6,743	9,007	501	401	-	-	-	10
国・地方公共団体等		65,649	59,840	5,998	5,430	59,651	54,410	-	-	-	-
個人		22,199	23,020	22,199	23,020	-	-	-	-	-	59
その他		16,164	18,147	-	-	8,951	9,740	-	-	-	-
業種別合計		306,765	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	259	646
1年以下		46,506	52,057	18,418	20,356	14,688	9,301	-	-	-	-
1年超3年以下		39,448	21,577	7,512	6,237	15,836	10,040	-	-	-	-
3年超5年以下		23,122	26,137	9,672	10,196	13,450	15,941	-	-	-	-
5年超7年以下		20,436	23,347	9,300	11,406	11,136	10,341	-	-	-	-
7年超10年以下		58,953	58,877	25,425	24,512	24,928	26,665	-	-	-	-
10年超		76,377	81,919	49,081	52,886	27,296	29,033	-	-	-	-
期間の定めのないもの		41,918	26,036	214	226	2,651	3,450	-	-	-	-
残存期間別合計		306,765	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	-	-

[注]

- ①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 - ②「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 - ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 - ④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 - ⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
- ※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。

連結状況

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	700	100,973	800	78,364
10%	-	24,799	-	24,147
20%	15,085	43,249	13,372	42,390
35%	-	7,036	-	6,673
50%	26,962	944	30,350	1,357
75%	-	25,392	-	24,276
100%	10,552	50,185	9,356	57,013
150%	-	162	-	214
250%	494	-	494	-
その他	4,774	-	5,182	-
合 計	311,312		293,995	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,322	1,330	4,206	5,781	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,752	5,752	5,504	5,504
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	6,904	6,904	6,656	6,656

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
売 却 益	38	83
売 却 損	28	112
償 却	-	-

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

●連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	△ 244	△ 276

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,315	3,567
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

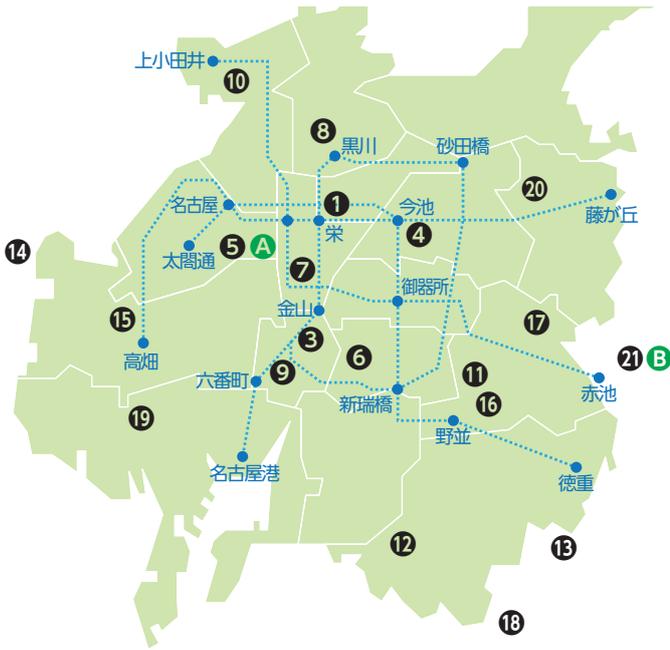
金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ハ	ニ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,717	8,821	334	168
2	下方パラレルシフト	0	0	39	38
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,717	8,965		
		ホ		ヘ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
8	自己資本の額	17,963		17,699	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。



● 本部 052-951-9446
名古屋市中区錦 3-15-25

① 本店営業部 052-951-9441
名古屋市中区錦 3-15-25 ② ★ ◆

竹下 雄三

③ 金山支店 052-671-2191
名古屋市長久区金山町 1-14-14 ① ★

澤田 勇二

④ 大久手支店 052-731-6126
名古屋市長久区今池南 18-24 ② ★

松嶋 文師

⑤ 中村支店 052-451-8356
名古屋市中村区椿町 19-4 ② ★ ◆

斉場 健一

①②などの数字はATM設置台数です。
 黒…平日 稼働 赤…平日・土曜・日曜・祝日 稼働
 ★…視覚障がい者対応ATM設置 ●…自動貸金庫設置
 ◆…スポーツ振興くじ(toto)払戻し業務の取扱店舗
 顔写真は支店長(本店は営業部長)です。

⑥ 堀田支店 052-871-4151
名古屋市長久区堀田通 6-16 ② ★ ◆

岡山 雅一

⑦ 西大須支店 052-231-3135
名古屋市中区大須 2-25-29 ① ★ ◆

加藤 賢司

⑧ 黒川支店 052-991-4186
名古屋市長久区黒川南通 3-48 ② ★ ◆

後藤 和重

⑨ 六番町支店 052-681-0211
名古屋市長久区四番 1-16-18 ② ★ ◆

上島 芳基

⑩ 山田支店 052-502-4301
名古屋市長久区上小田井 2-344 ② ★

栗山 直行

⑪ 天白支店 052-832-6331
名古屋市長久区中砂町 415 ② ★

鈴木 文人

⑫ 大高支店 052-623-7781
 名古屋市緑区大高町鶴田 61 ③★◆





磯谷 直樹

⑬ 豊明支店 0562-92-0611
 豊明市新田町子持松 11-6 ②★





木全 長志

⑭ 七宝支店 052-441-1101
 あま市七宝町鷹居 2-58 ②★





石黒 一幸

⑮ 中川支店 052-361-3611
 名古屋市中区野田 2-445 ②★





鬼塚 栄徳

⑯ 島田支店 052-801-7251
 名古屋市天白区山根町 51 ②★





黒川 章人

⑰ 植田支店 052-804-1671
 名古屋市天白区鴻の巣 2-1601 ②★◆●





田嶋 征典

⑱ 桶狭間支店 0562-97-7521
 豊明市栄町南館 3-110 ②★





木全 長志

⑲ 港支店 052-383-7722
 名古屋市港区入場 1-2511 ①★◆





菱田 直也

⑳ 猪子石支店 052-775-1171
 名古屋市名東区八前 1-222 ②★





玉井 誠

㉑ 日進支店 0561-72-7301
 日進市岩崎台 1-740 ②★●





岩谷 美奈子

●菊井支店は、平成26年4月14日に中村支店へ統合しました。
 ●大高支店森の里出張所は、令和2年10月1日に大高支店へ統合しました。

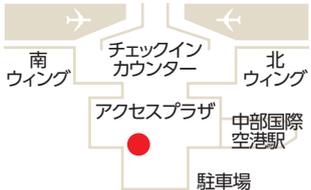
あいしんローンセンター
 ローン相談会 開催

A 中村支店内 第3日曜日 9:00~17:00
 052-451-8356

B 日進支店内 第2日曜日 9:00~17:00
 0561-72-7301

ATM 設置場所・ご利用時間

中部国際空港 アクセスプラザ
 全日：8:00~21:00
 ①★



JRセントラル タワーズ
 平日・土：7:00~21:00
 日・祝：8:00~21:00
 ②★



カードや通帳等の紛失・盗難 連絡先

●当金庫の営業日 8:45~17:30.... お取引店の電話番号へ
 ●当金庫の営業時間外、土日祝日..... 下記の電話番号へ

信金監視センター 052-203-8299

昭和

26	1月	名古屋市中区に「愛知商工信用組合」を設立 初代理事長に元名古屋市長 佐藤正俊 就任
27	1月	「信用金庫法」施行に伴い「愛知信用金庫」に改組
	2月	名古屋市西区に「菊井支店」を開設
	8月	本店を現在の中区錦三丁目へ移転
28	4月	名古屋市熱田区に「金山支店」を開設
	10月	中小企業金融公庫の代理業務取扱い開始
29	1月	名古屋市千種区に「大久手支店」を開設
	11月	名古屋市中村区に「中村支店」を開設
31	2月	第2代理事長に田坂修 就任
32	4月	名古屋市税込納事務取扱い開始
33	11月	名古屋市瑞穂区に「堀田支店」を開設
34	9月	伊勢湾台風により金山支店と堀田支店の取引先等に被害
	12月	住宅金融公庫代理業務取扱い開始
35	4月	信金中央金庫の代理業務取扱い開始
	11月	名古屋市中区に「西大須支店」を開設
36	5月	第3代理事長に荒木省三 就任
37	11月	名古屋市北区に「黒川支店」を開設
39	3月	名古屋市熱田区に「六番町支店」を開設
	10月	本店建物の増改築
42	9月	名古屋市西区に「山田支店」を開設
44	12月	名古屋市天白区に「天白支店」を開設
45	9月	コンピューターを導入し「事務センター」を開設
46	12月	日本銀行と当座預金取引開始し歳入代理店の指定を受ける
47	6月	名古屋市緑区に「大高支店」を開設
	9月	第一次オンライン・システム稼働
50	3月	豊明市に「豊明支店」を開設
	3月	第二次オンライン・システム稼働
51	10月	海部郡七宝町に「七宝支店」を開設
56	6月	名古屋市中川区に「中川支店」を開設
57	12月	名古屋市天白区に「島田支店」を開設
58	5月	公共債の売買業務取扱い開始
	11月	名古屋市天白区に「植田支店」を開設
59	6月	カードローンの取扱い開始
	12月	豊明市に「桶狭間支店」を開設
60	4月	国民生活金融公庫の代理業務取扱い開始
	10月	名古屋市緑区に「森の里出張所」を開設
61	10月	名古屋市港区に「港支店」を開設
63	9月	預金量1,000億円突破

平成

元	5月	第4代理事長に横山立身 就任
2	6月	名古屋市名東区に「猪石支店」を開設
4	6月	「貯蓄預金」「スーパー積金」の取扱い開始
5	10月	「愛信・研修センター」「職員住宅」堀田ビルに開設
	10月	「あいしん倶楽部」発足、「年金友の会」スタート

平成

8	5月	新オンライン・システム稼働
9	7月	関連会社「あいしんビジネス(株)」設立
	11月	日進市に「日進支店」を開設
10	11月	「第1回あいしん経済講演会」を開催
12	2月	店外ATMを名古屋駅「JRセントラルタワーズ」内に共同設置
	3月	デビットカードの取扱い開始
	9月	東海豪雨により山田支店2日間臨時休業
13	1月	創立50周年 3,000万円を中日新聞社会事業団へ寄付
	7月	損害保険の窓口販売の取扱い開始
	12月	2005年日本国際博覧会(愛知万博)に100万円寄付
14	3月	山田支店が新築オープン
	12月	堀田支店がリニューアルオープン
15	2月	生命保険(個人年金)の窓口販売の取扱い開始
	6月	大久手支店がリニューアルオープン
	9月	新端末機「NAV」導入
16	12月	預金量2,000億円突破
17	9月	55周年記念懸賞付き定期預金を発売
18	6月	第5代理事長に山田直己 就任
19	10月	オンラインシステムを東海地区信金共同事務センターへ移行
20	7月	「信金バックオフィスセンター」が設立され、利用を開始
	12月	中川支店がリニューアルオープン
22	1月	インターネットバンキングの取扱い開始
	3月	あいしんキャラクター「あいちゃん・しんくん」が誕生
	4月	印鑑照会システム導入
	6月	第6代理事長に鍵谷憲一 就任
23	4月	5金庫共同企画 東日本大震災 寄付定期「絆」を発売
25	2月	電子記録債権取扱い開始
	4月	あいしんローンセンター開設(日進支店内)
26	4月	中村支店が新築オープン(菊井支店と統合)
	4月	事務センターを中村支店ビル内に移転
27	3月	黒川支店 新築移転オープン
	10月	あいしんローンセンター開設(中村支店内)
28	7月	「地域支援部」を設立
	10月	渉外支援システム導入
29	6月	植田支店 新築移転オープン
		第7代理事長に浦田 卓 就任

令和

元	10月	地域支援部から名称を「顧客支援部」に変更
2	4月	業務部と事務統括部を統合し、名称を「業務統括部」に変更
	10月	大高支店森の里出張所を大高支店へ統合
3	4月	初の女性支店長誕生
4	6月	第8代理事長に本多 英明 就任
5	10月	スタートアップ支援拠点として「なごのキャンパス」に窓口を設置

信用金庫法施行規則に基づく開示項目一覧

本誌は信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
信用金庫法施行規則における各項目は、以下のページに記載しております。

●単体ベースのディスクロージャー項目

(信用金庫法施行規則第132条における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
イ 事業の組織	23
ロ 理事及び監事の氏名及び役職名	23
ハ 会計監査人の氏名又は名称	26
ニ 事務所の名称及び所在地	45・46
2. 金庫の主要な事業の内容	23
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	3
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況	
(1) 経常収益	3
(2) 経常利益又は経常損失	3
(3) 当期純利益又は当期純損失	3
(4) 出資総額及び出資総口数	3
(5) 純資産額	3
(6) 総資産額	3
(7) 預金積金残高	3
(8) 貸出金残高	3
(9) 有価証券残高	3
(10) 単体自己資本比率	3
(11) 出資に対する配当金	3
(12) 職員数	3
ハ 直近の2事業年度における事業の状況	
● 主要な業務の状況を示す指標	
a 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	29
b 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	29
c 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	29
d 受取利息及び支払利息の増減	29
e 総資産経常利益率	29
f 総資産当期純利益率	29
● 預金に関する指標	
a 流動性預金、定期性預金、その他の預金の平均残高	30
b 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	30
● 貸出金等に関する指標	
a 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31
b 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	31
c 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	32
d 使途別の貸出金残高	31
e 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	31
f 預貸率の期末値及び期中平均値	32
● 有価証券に関する指標	
a 有価証券の種類別の残存期間別の残高	33
b 有価証券の種類別の平均残高	33
c 預証率の期末値及び期中平均値	33
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
イ リスク管理の体制	12
ロ 法令遵守の体制	11
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	7・8
ニ 金融ADR制度への対応	13
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	25・26

ロ 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破綻更生債及びこれらに準ずる債権	10
(2) 危険債権	10
(3) 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	10
(4) 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	10
(5) 正常債権	10
ハ 自己資本の充実の状況	36
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	33
(2) 金銭の信託	33
(3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引)	33
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
ヘ 貸出金償却の額	32
ト 会計監査人の監査を受けている旨	26
6. 報酬等に関する事項	30

●連結ベースのディスクロージャー項目

(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	39
ロ 金庫の子会社等に関する事項	
(1) 名称	39
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	39
(3) 資本金又は出資金	39
(4) 事業の内容	39
(5) 設立年月日	39
(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	39
(7) 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	39
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	39
イ 直近の事業年度における事業の概況	39
ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	
(1) 経常収益	39
(2) 経常利益又は経常損失	39
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	39
(4) 純資産額	39
(5) 総資産額	39
(6) 連結自己資本比率	39
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	40
ロ 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破綻更生債及びこれらに準ずる債権	39
(2) 危険債権	39
(3) 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	39
(4) 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	39
(5) 正常債権	39
ハ 自己資本の充実の状況	42
ニ 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	39

LINE

あいしん LINE公式アカウント

「友だち登録」でキャンペーンや
お得な情報をお知らせします！



これるかね



大至急 むかい
ます



ねるでね..



ワクワク



登録はこちら

